

愛媛の農林水産業

令和 8 年 8 月

愛媛県農林水産部

目 次

I 概 要

1. 愛媛県の概要	1
2. 愛媛県の主要指標	2
3. えひめ農林水産業振興プラン2026	3
4. 行政組織一覧表（農林水産部関係）	5

II 農 業

1. 愛媛県の農業の特徴	7
2. 農業生産の動向	11
3. 農業構造の動向	13
4. 農業農村基盤整備の動向	14

III 林 業

1. 愛媛県の森林・林業の特徴	15
2. 林業生産の動向	16
3. 森林環境税を活用した新たな森づくりの推進	18

IV 水産業

1. 愛媛県の水産業の特徴	19
2. 漁業や漁村の現状と課題	20

V 参考資料

1. 経済活動別県内総生産	24
2. 産業別県内就業者数	25
3. 耕地面積	26
4. 農業産出額	27
5. 主要作目の作付面積（飼養農家数）及び収穫量（飼養頭羽数）	28
6. 農家数及び基幹的農業従事者数	29
7. 林野面積	
(1) 所有形態別林野面積	30
(2) 利用地種別森林面積	31
8. 素材生産	
(1) 主要用途別素材生産量	32
(2) 主要樹種別素材生産量	33
9. 林業経営構造（保有山林面積規模別林家数）	34
10. 育 林	
(1) 造 林	35
(2) 主要樹種別造林面積（人工更新のみ）	36
11. 漁業生産	
(1) 海域別漁業生産量・額	37
(2) 海面漁業種類別生産量	38
(3) 主要養殖業魚類別生産量	39
12. 漁業経営体	
(1) 海域別漁業経営体数	40
13. 漁業就業者	
(1) 海域別性別年齢別漁業就業者	41

I 概 要

I 概 要

1. 愛媛県の概要

＜県の変遷＞

愛媛県は、古くは「伊予の国」と呼ばれ、旧藩時代は8藩に分かれて治められていたが、明治6年2月、神川県と石鐵県の合併により「愛媛県」が誕生した。なお、この愛媛という県名は「古事記」の「伊予の国を愛比売と謂い」から採ったもので、美しい乙女を意味している。

＜位置、自然環境＞

本県は四国の北西部に位置し、面積5,676km²（国土の1.5%）で四国全体の約3割を占めている。東西には中央構造線が横断し、北側は瀬戸内海に面した平野が広がり、南側は石鎚山に代表される急峻な四国山地がそびえている。県内は全般的に平坦地が少なく、山地が多い地形となっているほか、波穏やかな瀬戸内海やリアス海岸の宇和海には、391もの大小様々な島が浮かび、内陸部には雄大な四国カルストが広がるなど、海山両面の自然の景観に恵まれた地形となっており、特に、1,700kmの長い海岸線は全国第5位となっている。

また、本県の気候は、日照時間に恵まれ、年間を通じて温暖であるが、降った雨の多くが、他県に流れるという地形条件のため、古来、水不足に悩まされている。

＜県民性、生活＞

本県は、今治市付近以東を東予、松山市付近を中予、大洲市付近以南を南予と大きく3つの地域に区分され、それぞれ歴史・風土・文化が異なっている。

県民性についても、よく働き、仕事を楽しむ「活動型」の東予人、機嫌がよく、もの静かな「温和型」の中予人、朗らかで生き生きとしている「陽気型」の南予人の3つに分類することができると言われている。

瀬戸内海南側の温和な気候に加え、地形的に風・水害も少ないことや、全国平均を上回る高い持ち家率や広い住宅環境、低く安定した物価指数などを総合すると、愛媛県は全国的に見ても最も住み良い県の一つと言える。

＜産 業＞

本県の産業は、東・中・南予それぞれの地域の特性を活かして発展してきた。

東予は、大小多くの製造業が立地する工業地帯が形成され、機械・金属・化学等の重工業のほか、愛媛の代表的な地場産業として長い歴史を誇る造船業や、全国で高い地位を維持している製紙業、タオル製造業などの第2次産業を中心に、中予は本県の政治・経済・文化の中心地として位置づけられ、第3次産業を中心に、また、南予は、段々畑を利用した高品質みかんの栽培や、リアス海岸を利用した全国有数の生産量を誇る真珠・魚類の水産養殖等の第1次産業を中心に発展してきた。

＜交 通＞

交通体系については、高速道路の南予延伸や地域高規格道路の整備など、高速交通体系の形成を図るとともに、国際定期航空路線の開設など、近隣アジア諸国との国際交通ネットワークの形成についても取り組んでいる。

2. 愛媛県の主要指標

項 目	愛 媛 県	全 国	全 国 構成比	全国 順位	資 料	
県（国）土面積	567,582km2	37,797,487km2	1.5%	26	令和8年「全国都道府県 市区町村別面積調」 （4月1日時点）	
	耕地面積 （耕地率）	43,600ha （7.7%）	4,272,000ha （11.5%）	1.0%	32	令和6年「耕地面積」
	林野面積	407,595ha （71.8%）	24,744,214ha （65.5%）	1.6%	22	令和7年「農林業センサス」
就業者数	601,302 人	57,643,225 人	1.0%	30	令和2年「国勢調査」	
	基幹的 農業従事者数 （個人経営）	21,760 人 （2年 28,654 人） （2年比 75.9%）	1,036,228 人 （2年 1,362,914 人） （2年比 76.0%）	2.1%	23	令和7年「農林業センサス」 （令和2年 「農林業センサス」）
	林業就業者	1,037 人 （27年 1,215 人） （27年比 85.3%）	43,415 人 （27年 63,834 人） （27年比 68.0%）	2.4%	14	令和2年「農林業センサス」 （平成27年 「農林業センサス」）
	漁業就業者	4,761 人 （30年 6,186 人） （30年比 77.0%）	121,389 人 （30年 151,701 人） （30年比 80.0%）	3.9%	7	令和5年 「漁業センサス」 （平成30年 「漁業センサス」）
総世帯数	593,707 世帯	57,124,507 世帯	1.0%	26	令和7年「国勢調査」	
	総農家数	28,741 戸	1,394,135 戸	2.1%	22	令和7年 「農林業センサス」
	林家数	12,972 戸	561,085 戸	2.3%	16	令和7年 「農林業センサス」
	漁業経営体	2,736 戸	65,662 戸	4.2%	5	令和5年 「漁業センサス」
総生産額	52,647 億円	6,160,330 億円	0.9%	—	令和5年度 「県民経済計算」 ※（ ）内は、県内総生産に 対する構成比であるため、 合計は一致しない。 ※全国は、全県合計値	
	第1次産業	914 億円 （1.7%）	50,844 億円 （0.8%）	1.8%		—
	第2次産業	14,708 億円 （27.9%）	1,553,514 億円 （25.2%）	0.9%		—
	第3次産業	36,673 億円 （69.7%）	4,510,957 億円 （73.2%）	0.8%		—
生 産 指 標	農業産出額	1,337 億円	107,801 億円	1.2%	28	令和6年「生産農業所得統計」
	林業産出額	79.0 億円	5,713.1 億円	1.4%	22	令和6年「農林水産統計」
	漁業産出額	1,153 億円	14,785 億円	7.8%	3	令和6年「農林水産統計」
	製造品出荷額等	38,041 億円	3,020,033 億円	1.3%	26	令和3年「経済センサス」 ※ 従業者4人以上

注1) () は、上記の母数に占める割合

3. えひめ農林水産業振興プラン 2026

県は、令和3年3月に農林水産業を一体的に振興していく新たな計画として「えひめ農林水産業振興プラン 2021」（計画期間：令和3～7年度）を策定し、オール愛媛で農林水産業の持続的な発展に向けて取り組んできたところであるが、当該プランの終期を迎えた令和8年3月、新たに「えひめ農林水産業振興プラン 2026」（計画期間：令和8～12年度）を策定した。

(1) プランの方針

農林水産業を取り巻く様々な課題に対し、農業、林業、水産業がこれまで以上に一体となって、特に力を入れて対応すべき共通の取組として、「多様な担い手の確保・育成」、「生産性向上に向けた農林水産業DXの推進」等の6項目を設定するとともに、農林水産業を担う「人づくり」、農林水産業で輝く「モノづくり」、農林水産業を支える「地域づくり」を3つの柱として、各分野の施策を整理している。気候変動等によるリスクを最小限に抑える予防対策や、担い手が減少する中での生産量・品質の維持、儲かる農林水産業の実現に向けた取組強化等を推進することで、取り巻く環境が目まぐるしく変化する中で、将来にわたり安心して生産活動が継続できる農林水産業の実現を目指す。

(2) 主要指標

<u>農業産出額 1,400 億円</u> (R 6 : 1,337 億円)	・ <u>生産者や農地面積の減少が進行</u> する中においても、 <u>生産効率の向上やブランド力の強化など、農業の高収益化を進めることで、農業の生産規模の維持を目指す。</u>
<u>林業・木材産業産出額 580 億円</u> (R 5 : 577 億円)	・ <u>主伐等による県産材の増産を進め、木材加工など関連産業の取扱量や販売力を強化することで、川上から川下に至る産出額の向上を目指す。</u>
<u>漁業産出額 1,200 億円</u> (R 6 : 1,153 億円) ※種苗養殖を含めると 1,173 億円	・ 産業基盤を維持するとともに、 <u>意欲ある担い手の確保や新しい養殖技術の開発、販路拡大活動等により、漁家所得の向上を目指す。</u>

※ 品目ごとの生産目標等の個別指標は、愛媛の未来づくりプランや、県果樹農業振興計画、県野菜振興計画、県林業労働力確保促進基本計画などの関連計画で設定



えひめ農林水産業振興プラン2026の概要

【基本方針】 取り巻く環境が目まぐるしく変化する中で、将来にわたり安心して生産活動が継続できる農林水産業の実現

【推進方向】 ・ 気候変動等によるリスクを最小限に抑える予防対策
・ 担い手が減少する中での生産量・品質の維持
・ 儲かる農林水産業の実現に向けた取組強化

【集中して取り組む施策】

- ◆多様な担い手の確保・育成（新規就業者支援の充実、経営体質強化、女性・外国人材など）
- ◆生産性向上に向けた農林水産業DXの推進（スマート技術、情報通信環境整備、高度人材育成など）
- ◆現場ニーズに対応した試験研究開発（気候変動等に適応する生産技術や品種開発、普及など）
- ◆高収益化を図るブランド化と輸出促進（ブランド商品の生産振興・保護、国内外への販路拡大など）
- ◆環境に配慮した農林水産業（環境負荷低減、多面的機能、生物多様性の保全など）
- ◆西日本豪雨災害からの創造的復興（被災園地の基盤整備・早期成園化、営農支援など）

人づくり

モノづくり

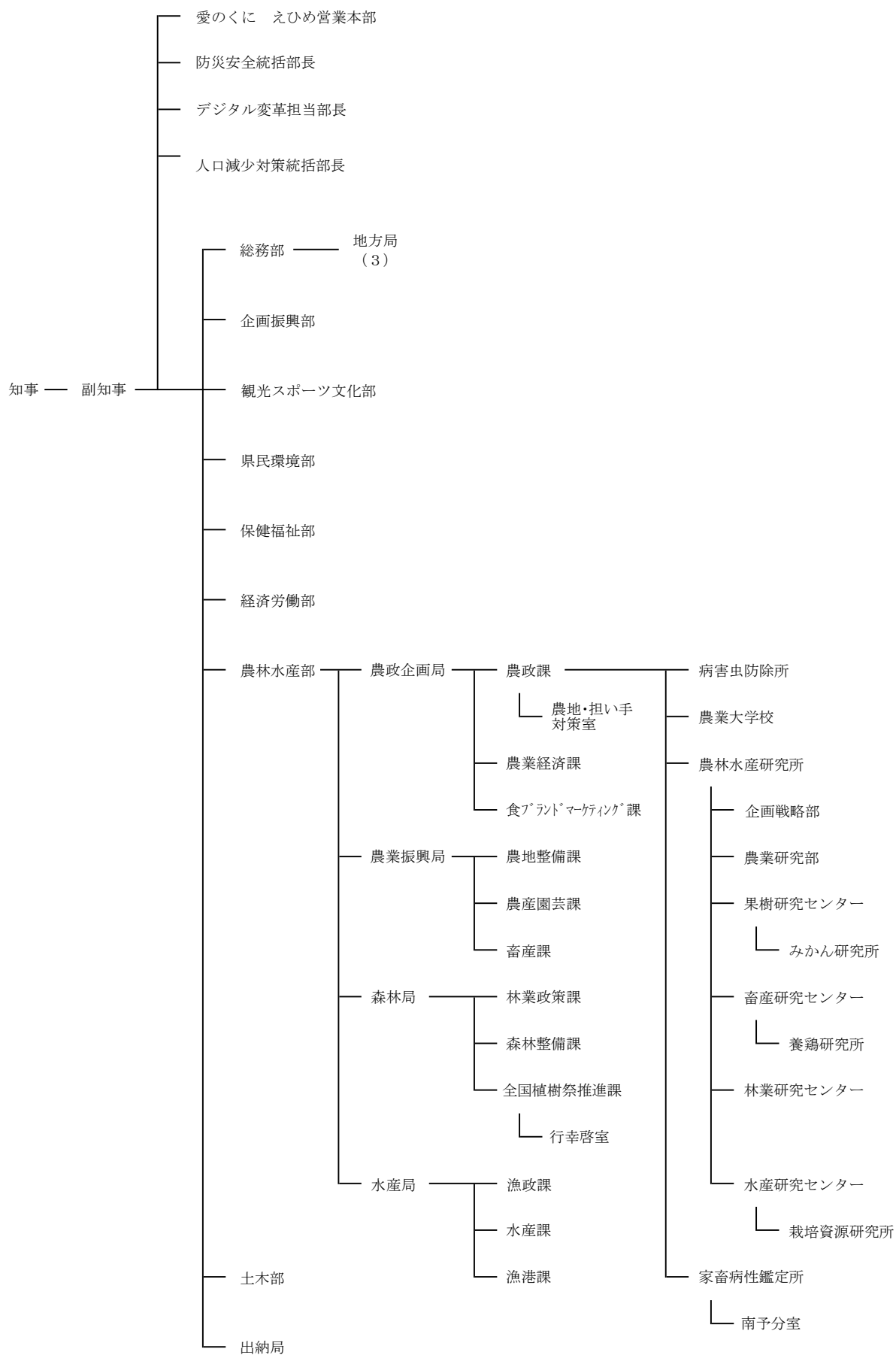
地域づくり

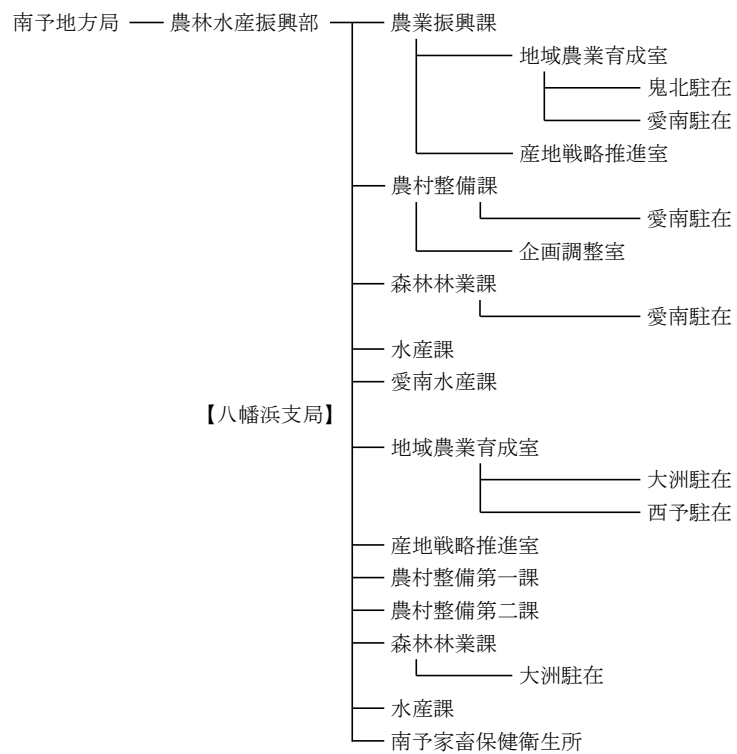
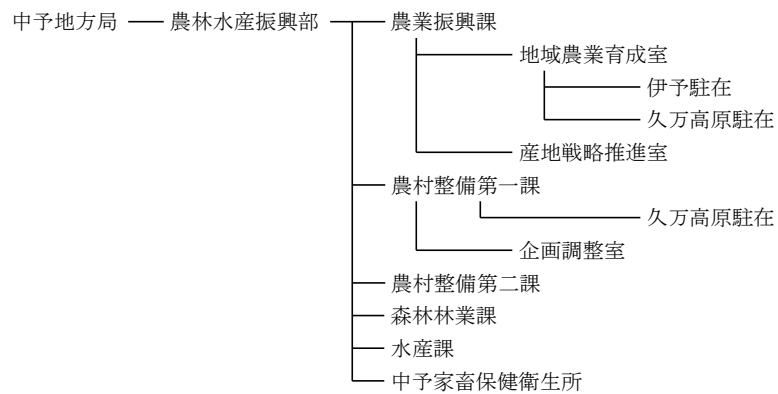
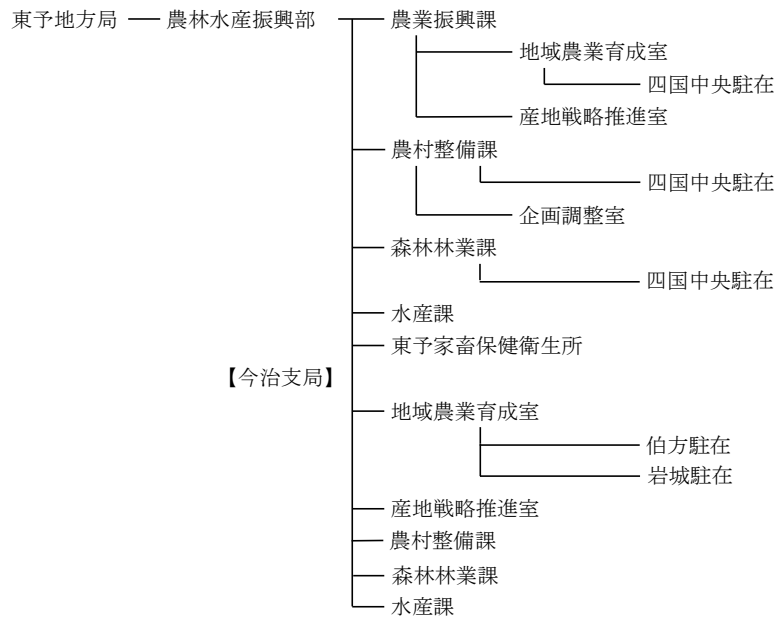
農 業	新規就農・定着の促進 経営基盤の強化	高品質化・高付加価値化 生産基盤整備の推進	鳥獣害対策の強化 防疫体制の整備
【主要指標】 農業産出額 1,400億円	多様な人材の活躍促進 高度農業人材の育成 農業保険の普及啓発 など	先端技術の活用 ブランド力強化 施設の再編整備の推進 など	防災・減災対策 地産地消・食育の推進 多様な交流の促進 など
林 業	多様な人材の就業促進及び定着 事業体の経営安定化	森林の若返り促進 「暖すぎ・暖ひのき」の販売促進	地球温暖化防止対策 災害に強い森づくり
【主要指標】 林業・木材 産業産出額 580億円	労働者の処遇や安全性の向上 高度林業人材の育成 経営改善・収益確保対策 など	先端技術の活用 建築物等への木材利用拡大 輸出力強化 など	適正な森林管理・里山保全 森林環境教育の推進 森林病虫獣害対策 など
水産業	新規就業者の確保・育成 就業後の経営の安定化	新しい養殖技術開発 海外販路の規模拡大	漁家経営基盤の維持発展 漁港の防災対策
【主要指標】 漁業産出額 1,200億円	就労環境の整備・改善 高度水産業人材の育成 制度資金等の有効活用 など	資源管理の推進 IT技術を活用した試験研究 県産水産物の価値創造 など	漁場の管理・保全 内水面漁業の振興 漁村の魅力発信 など

【計画期間】 令和8（2026）⁴年度～令和12（2030）年度

4. 行政組織一覧表（農林水産部関係）

[令和8年4月1日以降]





Ⅱ 農 業

Ⅱ 農 業

1. 愛媛県の農業の特徴

本県農業は、瀬戸内特有の日照時間に恵まれた温暖な気象条件の下、果樹・畜産・米を基幹作物として多彩な生産活動が展開されており、その産出額は1,337億円(令和6年)と前年より42億円(3.2%)増加し、中国四国地域では第3位の地位にある。

全国有数の生産量を誇るかんきつ類については、年間を通じ、旬のかんきつを安定して届ける周年供給体制を構築しており、うんしゅうみかんをはじめ、愛媛果試第28号(紅まどんな)、いよかん、甘平、ポンカン、せとか、愛媛果試第48号(紅プリンセス)、清見、河内晩柑等、様々な品種が栽培されているほか、落葉果樹についても、キウイフルーツやくりを中心に、多種多様な果樹が栽培されている。

果樹以外については、裸麦が全国一のほか、養豚やたまねぎ、さといもなども全国有数の産地となっている。

(1) かんきつに特化した農業生産

本県の農業産出額1,337億円(令和6年)のうち果実は497億円で、前年に比べ53億円(9.6%)減少しており、全国では第6位である。

作物別の構成比を見ると、第1位が果実(37.2%)で、以下畜産(21.7%)、野菜(16.9%)、米(16.1%)と続いており、果実、特にかんきつに特化した生産状況にあると言える。

このため、本県の産出額は、構成比の大きいかんきつの表年、裏年といった年次変動の影響を受けやすく、他県に比べて変動の幅が大きいといった特徴がある。

また、果実に次ぐ畜産についても、牛、豚、鶏の全てでブランド化が図られるなど、本県農業の基幹としての地位を占めている。

(2) 担い手の減少と高齢化が進む農業構造

令和7年の基幹的農業従事者は21,760人で、令和2年と比較すると24.1%減少し、65歳以上の割合は72.8%と令和2年から1.2%減少したものの、依然として高齢化が深刻な上、40歳未満の新規就農者数は直近5か年の平均で102人となり、就職環境の改善による他業種との競合等の影響を受け、減少傾向にあり、必要な担い手の確保が困難な状況にある。

なお、意欲的に経営改善に取り組む認定農業者は、令和7年3月末現在で4,057経営体となっており、地域農業の担い手として各産地で活躍している。

(3) かんがい排水事業を中心とした生産基盤の整備

本県は、耕地面積の6割が営農環境の厳しい中山間地域にあり、基盤整備に遅れが見られたため、生産性の高い農業の確立に向けて、ほ場整備、かんがい排水施設整備及び農道整備を積極的に推進してきた。

特に、本県は水資源に乏しい自然条件下にあることから、かんがい排水施設の整備については、国営かんがい排水事業(南予用水地区・道前道後用水地区)を中心に整備が進められ、令和5年度末における畑地での整備率は56.9%となっている。

(4) 西日本豪雨災害からの復旧・復興

平成 30 年 7 月に発生した西日本豪雨により、本県農業は大きな被害を受け、農作物を始め、農地や農道、ため池などの農業用施設、農業用ハウス、共同利用施設など、被害は多岐にわたり、その被害額は 475 億円に上った。

被災地においては、早期の営農再開と収穫確保に向け、発災直後から関係者が一丸となって取り組んできた結果、損壊した農地や農業用施設等についても、おおむね復旧が完了し、復旧した園地では苗木が順次植栽され、営農再開に向けた力強い一歩が踏み出されている。

また、大規模に崩落したかんきつ園地については、急傾斜で作業条件の悪い園地が多かったことから、高齢化や労働力不足が深刻化する産地の現状を踏まえ、原状への復旧のみならず、災害に強く生産性の高い園地への再編に取り組むとともに、高品質果実の安定生産が可能な施設等の導入支援や、スマート技術などの新技術の開発・実装、これからを担う新品種の導入など、魅力的な園地づくりに向けた取組が進められている。

表 1 本県農業の主要な指標

指 標		単 位	年 次	愛 媛 県	全 国	順 位	対全国比(%)
総	土 地	km ²	令. 8	5,676	377,980	26	1.5
総	世 帯 数	世帯	令. 2	600,715	55,830,154	26	1.1
総	人 口	人	〃	1,334,841	126,146,099	28	1.1
総	農 家 数	戸	令. 7	28,741	1,394,135	22	2.1
	販 売 農 家 数	〃	〃	16,430	792,808	21	2.1
農 業 経 営 体 数		経営体	〃	17,392	836,054	21	2.1
	うち個人経営体数	経営体	〃	16,857 (96.9%)	795,828	21	2.1
	うち主業 (農業所得が50%以上、60日以上 の従事者あり)	経営体	〃	3,908 (22.5%)	190,054	22	2.1
	うち準主業 (農業所得が50%未満、60日以上 の従事者あり)	経営体	〃	1,521 (8.7%)	87,142	24	1.7
	うち副業的 (60日以上からの従事者なし)	経営体	〃	11,428 (65.7%)	518,632	20	2.2
基幹的農業従事者数(個人経営)		人	〃	21,760	1,036,228	23	2.1
	う ち 65 歳 以 上	人	〃	15,851 (72.8%)	721,311 (69.6%)	21	2.2
耕	地 面 積	ha	令. 6	43,600	4,272,000	32	1.0
	田 面 積	ha	〃	20,700	2,319,000	37	0.9
	畑 面 積	ha	〃	23,000	1,952,000	19	1.2
耕	地 率	%	〃	7.7	11.5	32	-
水	田 率	%	〃	47.5	54.3	37	-
水 稲	作 付 面 積	ha	令. 7	12,700	1,367,000	35	0.9
	10a当たり収量	kg	〃	517	-	27	-
	収 穫 量	t	〃	65,700	7,468,000	35	0.9
裸 麦	作 付 面 積	ha	〃	1,740	5,160	1	33.7
	収 穫 量	t	〃	5,700	16,500	1	34.5
大 豆	作 付 面 積	ha	〃	338	144,100	31	0.2
	収 穫 量	t	〃	402	261,200	28	0.2
そらまめ	作 付 面 積	ha	令. 6	72	1,430	5	5.0
	収 穫 量	t	〃	483	11,500	4	4.2
きゅうり	作 付 面 積	ha	〃	184	9,160	16	2.0
	収 穫 量	t	〃	7,300	502,900	22	1.5
ト マ ト	作 付 面 積	ha	〃	141	10,600	27	1.3
	収 穫 量	t	〃	6,380	663,600	27	1.0

指	標	単 位	年 次	愛 媛 県	全 国	順 位	対全国比(%)
な す	作 付 面 積	ha	令. 6	107	7,500	26	1.4
	収 穫 量	t	〃	3,250	280,200	21	1.2
たまねぎ	作 付 面 積	ha	〃	212	25,000	9	0.8
	収 穫 量	t	〃	7,230	1,126,000	12	0.6
さといも	作 付 面 積	ha	〃	435	9,260	5	4.7
	収 穫 量	t	〃	8,270	118,900	4	7.0
み か ん	栽 培 面 積	ha	〃	5,090	36,400	3	14.0
	収 穫 量	t	〃	76,100	559,600	3	13.6
なつみかん	栽 培 面 積	ha	令. 5	237	1,276	2	18.6
	収 穫 量	t	〃	5,034	29,633	2	17.0
はっさく	栽 培 面 積	ha	〃	131	1,359	3	9.6
	収 穫 量	t	〃	789	23,439	3	3.4
いよかん	栽 培 面 積	ha	〃	1,403	1,532	1	91.6
	収 穫 量	t	〃	18,247	19,987	1	91.3
か き	栽 培 面 積	ha	令. 6	513	17,600	11	2.9
	収 穫 量	t	〃	4,530	167,300	11	2.7
く り	栽 培 面 積	ha	〃	1,840	15,500	3	11.9
	収 穫 量	t	〃	1,350	14,000	3	9.6
キウイフルーツ	栽 培 面 積	ha	〃	389	1,980	1	19.6
	収 穫 量	t	〃	4,140	20,600	1	20.1
び わ	栽 培 面 積	ha	〃	48	827	5	5.8
	収 穫 量	t	〃	123	2,180	5	5.6
乳 用 牛 飼 養 頭 数		頭	令. 7	4,280	1,293,000	30	0.3
肉 用 牛 飼 養 頭 数		頭	〃	9,540	2,595,000	36	0.4
豚 飼 養 頭 数		頭	令. 6	196,500	8,798,000	13	2.2
生 乳 生 産 量		t	〃	28,194	7,357,451	30	0.4
鶏 卵 生 産 量		t	令. 7	25,589	2,453,409	27	1.0
ブロイラー年間出荷羽数		千羽	令. 6	3,829	731,929	28	0.5
農 業 産 出 額		億円	令. 6	1,337	107,801	28	1.2
う ち 米		億円	〃	215	25,524	35	0.8
野 菜		億円	〃	226	25,510	33	0.9
果 実		億円	〃	497	10,112	6	4.9
畜 産		億円	〃	290	36,654	31	0.8

資料：国勢調査、農林業センサス、農林水産省「特産果樹生産動態等調査」「畜産統計」「作況調査」

注）愛媛県欄の（ ）は、上記の母数に占める割合

2. 農業生産の動向

農業産出額は、1,337 億円（令和 6 年）で、このうち、果実が 497 億円（37.2%）と最も多く、次いで畜産 290 億円（21.7%）、野菜 226 億円（16.9%）、米 215 億円（16.1%）となっている。

表 2 農業産出額の動向

【単位：億円、%】

区 分		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	構成比	前年比
合 計		1,226	1,244	1,232	1,295	1,337	100.0	103.2
内 訳	米	150	138	134	139	215	16.1	154.7
	麦 類	2	1	1	1	0	-	-
	雑穀・豆類・いも類	8	8	7	6	6	0.4	100.0
	野 菜	197	187	190	204	226	16.9	110.8
	果 実	532	553	534	550	497	37.2	90.4
	花 き	28	34	37	43	55	4.1	127.9
	工芸農作物	3	3	1	1	1	0.0	100.0
	そ の 他	48	42	42	50	47	3.5	94.0
	畜 産	258	278	285	301	290	21.7	96.3
	肉 用 牛	25	27	29	28	24	1.8	85.7
	乳 用 牛	40	39	38	39	41	3.1	105.1
	豚	128	133	139	127	144	10.8	113.4
	鶏	63	77	75	103	75	5.6	72.8

※ 端数調整のため合計が一致しない場合がある。

※ データがないものは「x」と表記。

(1) 米

本県において、米は基幹作目の一つであり、道前・道後平野や宇和盆地を始めとする平地の水田地帯から、棚田が広がる中山間地域まで、県下全域で生産されている。

近年は、高温に弱い「あきたこまち」、「ヒノヒカリ」等から、高温耐性に優れた「にじのきらめき」、「にこまる」への更新が進むとともに、令和元年から生産が開始された本県オリジナルの良食味ブランド米「ひめの凜」も、「ヒノヒカリ」の代替品種として面積が増加している。

また、良食味米生産の推進により、日本穀物検定協会の「米の食味ランキング」（過去 5 年の実績）において、「ヒノヒカリ（令和 4・5 年産）」、「にこまる（令和 2、4～7 年産）」が特 A を獲得するほか、県特別栽培農産物等認証制度（エコえひめ）の活用による安全・安心な地域ブランド米の確立等、「売れる米づくり」を推進している。加えて、カンントリーエレベーター、共同育苗施設等の大規模基幹施設の計画的利用、水田ほ場整備など、産地ごとの生産体制強化への取組も進みつつある。

なお、米の作付面積は、昭和 30 年代前半には 40,000ha に達したが、昭和 46 年以降減少傾向が続いており、令和 7 年産は 12,700ha である。

10a 当たり収量（令和 7 年）は 517 kg で、全国（547 kg）を 30 kg 下回っており、1 等米比率（令和 8 年 3 月末時点、38.7%）は、全国（75.7%）に比べ低い水準である。

(2) 麦

本県では、温暖寡雨な気象条件を背景に、水稻と組み合わせた麦作振興が推進されており、裸麦については、39年連続全国一の生産県（令和7年産時点）となっている。

麦類の作付面積は、昭和61年の4,390haをピークに減少していたが、近年は持ち直してやや増加傾向となったものの、令和7年産は2,062haまで減少した。

また、民間流通の移行に伴い、実需者からの加工適性の高い裸麦の要望に対応するため、平成13年に大粒・均質の「マンネンボシ」、平成25年に加工適性が優れる「ハルヒメボシ」を奨励品種に採用している。

表3 作付面積の動向

【単位：ha、％】

区 分	R元	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	前年比
稲	13,500	13,300	13,200	13,000	12,800	12,700	12,700	100.0
麦 類	2,010	2,110	2,070	1,880	1,880	2,163	2,062	95.3

資料：農林水産省「作物統計」

(3) 果 樹

かんきつでは、全国有数の生産量を誇るうんしゅうみかん(76,100t(令和6年))のほか、いよかん、不知火、ポンカン、清見、河内晩柑、なつみかん等、多種多様な品目が栽培されている。特に近年では、愛媛果試第28号(紅まどんな)、愛媛果試第48号(紅プリンセス)、せとか等の生産量が増加しており、中晩柑類は全国トップの生産量を誇っている。

落葉果樹については、キウイフルーツをはじめ、くり、かきを中心に多彩な生産が展開されている。

(4) 野 菜

県内の野菜産地は、中山間地域が多いことから小規模であるが、果樹、畜産に次ぐ本県農業の重要部門であり、きゅうり、トマト、レタス等の指定野菜産地が17産地、アスパラガス、ブロッコリー等の特定野菜等産地が22産地あるなど、多彩な産地が育成されている。

特に、高原野菜産地である久万高原のトマトやピーマン、周桑や東宇和のきゅうり、伊予のレタス等、県内のみならず京阪神市場においても銘柄品として高い評価を得ているものも少なくない。

また、主に東予地域で栽培されていたさといもについては、県育成品種「愛媛農試V2号(伊予美人)」を中心に栽培が県下全域へと広がっており、令和6年産の収穫量は8,270t(全国4位)と全国有数の産地となっている。

(5) 花 き

花きの生産は、花と緑に対する関心の高まりなどにより拡大を続けてきたが、近年の景気低迷の影響などにより、生産額は横ばいとなっている。

本県の花き産地は、一部の産地を除き、栽培面積、生産量ともに小規模なものとなっているが、生産者や関係機関・団体における積極的な産地振興の取組により、西条市のバラ、東中予地域の枝物(ユウカリ、ピットスポラム、ビブルナムティナス等)など、全国に通用する産地が育成されている。

また、県育成品種「さくらひめ」については、県下で約54a栽培(令和6年)されており、平成26年度からの北海道との連携によるリレー出荷により、周年供給体制の確立に取り組んでいる。

(6) 畜産

酪農については、飼養農家戸数 70 戸、飼養頭数 4,280 頭と年々減少傾向にあるが、1 戸当たりの飼養規模は 61.1 頭と増加傾向にある。

肉牛については、飼養農家戸数 128 戸、飼養頭数 9,540 頭に減少したが 1 戸当たりの飼養規模は 74.5 頭を維持している。

養豚・採卵鶏・ブロイラーは農林業センサス実施年のため畜産統計調査が実施されていない。

参考値として、県調査では、養豚は飼養農家戸数 60 戸、飼養頭数 212,718 頭、1 戸当たりの使用規模 3,545 頭となっている。

採卵鶏については、飼養農家戸数 33 戸と減少したが、飼養羽数は 211 万羽、1 戸当たりの飼養規模 63,970 羽となっている。

ブロイラーについては、飼養農家戸数 24 戸、飼養羽数は 86.6 万羽と減少したが、1 戸当たりの飼養規模は 36,083 羽となっている。

県では、「愛媛あかね和牛」、「愛媛甘とろ豚」、「媛っこ地鶏」をリーディングブランドに県産畜産物の知名度向上や販売促進活動に努め、その競争力強化を図っている。

表4 畜産の飼養動向（令和7年2月時点）【単位：頭羽、%】

区 分	飼養頭羽数	飼養農家戸数	頭羽数／戸
乳用牛	4,280 (95.1)	70 (89.7)	61.1 (105.9)
肉用牛	9,540 (96.3)	128 (96.2)	74.5 (100.0)
豚	212,718 (-)	60 (-)	3,545 (-)
採卵鶏	2,111,000 (-)	33 (-)	63,970 (-)
ブロイラー	866,000 (-)	24 (-)	36,083 (-)

※()は、前年比

資料：乳用牛・肉用牛：農林水産省「畜産統計調査」

豚・採卵鶏・ブロイラー：県畜産課調べ

3. 農業構造の動向

(1) 農家数

令和7年の総農家数は 28,741 戸、うち販売農家数は 16,430 戸で、令和2年と比較すると、それぞれ 6,253 戸（17.9%）、4,209 戸（20.4%）減少している。

また、農業を主業とする個人経営体は 3,908 経営体と令和2年比で 13.7%減少、基幹的農業従事者数（個人経営）も 21,760 人と 24.1%の減少となっている。

表5 農業生産の担い手

【単位：戸、経営体、人、%】

区 分	令和7年	構成比	同2年比
総農家数	28,741	-	82.1
販売農家数	16,430	57.2	79.6
農業経営体数	17,392	-	80.0
個人経営体数	16,857	96.9	79.4
主 業	3,908	23.2	86.3
準主業	1,521	9.0	62.9
副業的	11,428	67.8	80.0
基幹的農業従事者数 （個人経営）	21,760	-	75.9
65 歳以上	15,851	72.8	74.7

資料：農林業センサス

(2) 経営規模

令和7年の経営規模別経営体数を見ると、経営耕地面積が1.0ha未満の経営体が全体の6割（全国は約5割）を占めており、全国と比べると、依然として小規模な経営体が多い現状にある。

また、5.0ha以上の経営体は548経営体（令和2年比13.7%増）と全体の3%程度であるものの、近年増加傾向にあり、徐々に担い手への集積が進んでいる。

表6 経営規模別経営体数の動向（令和7年）

【単位：経営体、%】

区 分		経営体数	構成比	27年比
総 数		17,392	100.0	80.0
耕 地 面 積	0.5ha 未満	4,720	27.1	79.6
	0.5～1.0ha	5,759	33.1	75.4
	1.0～2.0ha	4,073	23.4	80.0
	2.0～3.0ha	1,398	8.0	82.6
	3.0～5.0ha	894	5.1	98.6
	5.0ha 以上	548	3.2	113.7

資料：農林業センサス

4. 農業農村基盤整備の動向

ほ場整備については、水田の整備率は63.6%となっているが、樹園地を含む畑のほ場整備率については、地形条件の厳しい傾斜地が多くを占めていることから、5.7%と極めて低い状況にある。

また、かんがい排水施設については、国営かんがい排水事業（南予用水地区・道前道後用水地区）を中心に整備が進められ、その整備率は56.9%となっている。

表7 農業生産基盤整備状況

（水田：令和7年度末、畑：令和5年度末）

区 分		整備対象 面積(ha)	整 備 面積(ha)	整備率 (%)
水 田	ほ場整備 (10a 以上)	19,440	12,363	63.6
畑	ほ場整備	23,000	1,303	5.7
	かんがい排水 施設整備	23,000	13,093	56.9

資料：農業基盤情報基礎調査、農地整備課調べ

Ⅲ 林 業

Ⅲ 林 業

1. 愛媛県の森林・林業の特徴

本県では、先人達の積極的な造林活動により緑豊かな森林が造成されており、木材をはじめとする林産物の供給のほか、水源の涵養や土砂災害の防止、生物多様性の保全といった、森林が有する多面的な機能の発揮によって、私たちの生活に多くの恩恵をもたらす県民共有の貴重な財産となっている。

(1) 森林の現状

本県の森林面積は、県土の71%に当たる約40万1千haで、国有林を除く民有林面積は36万haと9割を占めており、そのうち、スギ・ヒノキを中心とする人工林が22万1千haと民有林の6割強を占める、人工林率全国第8位の林業県となっている。

人工林の約82%が50年生を超え、木材としての本格的な利用期を迎えている中、この豊富な資源を「伐って、使って、植える」という形で循環利用していくことにより、地球温暖化の原因となる二酸化炭素の吸収機能など、森林が有する多面的機能を維持するとともに、林業の成長産業化と森林の適切な管理を両立していくことが重要となっている。

(2) 林産物の生産状況（令和7年）

本県の木材生産量は、素材（丸太）が54.4万m³で全国第12位（ヒノキ4位、スギ12位）、製材品が37.9万m³で全国第6位となっており、全国でも屈指の木材生産県である。

木材利用の拡大による森林資源の循環利用を通じて二酸化炭素吸収機能を強化し、脱炭素社会の実現を目指すことを目的として、令和3年10月に公共建築物等木材利用促進法が一部改正されたことで、木材利用促進の対象が公共建築物から民間を含めた建築物一般に広がっており、少子高齢化に伴う住宅着工戸数の減少が予想される中、県産材の一層の販路拡大と利用促進による木材の需要拡大が急務となっている。

その他の林産物には、きのこ類や山菜類、木炭等があり、特に乾しいたけの生産量は71tと全国第5位である。東日本大震災後、原発事故の風評被害等の影響により乾しいたけ取引価格は暴落し、生産者の高齢化による原木伏せ込み量の減少に加え、気候変動の影響による収量の低下により、今後の生産量が懸念されているが、市場単価は近年安定している。

(3) 健全な森林の育成整備

これまで県では、平成13年を「森林そ生元年」と位置づけ、本県独自の水源林対策や放置森林対策を実施するとともに、平成17年から森林環境税を導入し、県民参加による森林環境の保全に取り組むほか、平成18年度からは「えひめ森林そ生プロジェクト」に取り組み、木材の生産から加工流通に至るコスト縮減を図りつつ、間伐を中心とした森林整備を推進してきた。

さらに、森林資源が充実する中、平成26年度から実施している「林業躍進プロジェクト」では、主伐・再造林を推進するほか、最先端技術の活用による林業の効率化・省力化を図り、担い手の待遇改善と生産性・収益性の確保を進めるとともに、木材の流通体制の見直しや国内外への販路拡大など県産材の価値の向上に取り組むことにより、林業の成長産業化の実現と健全な森林の育成整備に努めている。

(4) 県産材の需要拡大

県産材の需要拡大を図るため、愛媛県産材製品市場開拓協議会と連携して、首都圏等大消費地において、知事トップセールス、マッチング商談会の開催や展示会への出展などを行い、販路開拓に努めている。

また、公共施設の木造・木質化や公共土木事業への利用を促進するとともに、県産柱材の無償提供制度やリフォーム事業により木造住宅の建設促進に努めるほか、製紙用原料やバイオマスエネルギー分野での

利用拡大を図っている。

また、新たな構造用材料として注目を浴びているＣＬＴについては、愛媛県ＣＬＴ普及協議会と連携し、ＣＬＴ建築物等の普及・一般化を促進するとともに、平成 30 年 7 月から商業生産を開始した西条市のＣＬＴ製造工場においては、着実に生産量を増加させていることから、非住宅分野などへの利用拡大にも取り組んでいる。

表 1 本県林業の主な指標

項 目			愛 媛 県	全 国	対全国比	順位	資 料		
生産 基盤	県 土 面 積		568千 h a	37,797千 h a	1.5%	26位	令和7年「全国都道府県市区町村別面積調」(R7年10月1日時点) 林野庁統計データ (R7.2) [都道府県別森林率・人工林率]		
	林 野 面 積		401千 h a	25,025千 h a	1.6%	23位			
	林 野 率		71%	66%	—	19位			
	民有林※	面 積		360千 h a	17,368千 h a	—	19位	林野庁統計データ (R7.2) [都道府県別森林率・人工林率] 地域森林計画(R6.12) [愛媛県] ※森林法第5条第1項に規定されている森林	
		蓄 積		116,223千m3	4,259,652千m3	—	—		
		人工林	面 積		221千 h a	7,846千 h a	—		—
			(率)		61%	45%	—		—
			蓄 積		96,486千m3	2,991,761千m3	—		—
林業生産	素 材 生 産 量		544千m3	20,071千m3	2.7%	12位	令和7年「木材統計」		
	林 業 産 出 額		790千万円	57,131千万円	1.4%	22位	令和6年「農林水産統計」		
担い手	林 業 経 営 体 数		753経営体	23,300経営体	3.2%	9位	令和7年「農林業センサス」		
	森林組合労働者数		317人	12,006人	2.6%	—	令和6年度「森林組合一斉調査結果」		
	森 林 組 合 数		13組合	597組合	2.2%	18位			
木材産業	素 材 需 要 量		808千m3	22,653千m3	3.6%	10位	令和7年「木材統計」		
	外 材 依 存 率		10%	11%	—	—			
	製 材 工 場 数		73工場	3,423工場	2.1%	21位			
民有林林道密度			7.1m/h a	5.4m/h a	—	9位			
保 安 林 率			37%	49%	—	—	県森林整備課調べ		

2. 林業生産の動向

(1) 造 林

人工造林は、昭和 30 年代前半には約 1 万 ha の実績があったが年々減少し、平成 24 年度には 70ha まで落ち込んだが、令和 5 年度は 372ha と近年回復傾向にある。

また、県産材の増産を図るため、間伐に加え主伐の導入を推進している中、令和 6 年度は 4,509ha の間伐が行われたが、スギ・ヒノキの人工林は高齢級化が進み、間伐を必要とする森林は今後急激に減少することから、循環利用が可能な森づくりに向けて、主伐による木材生産の割合を上げていく必要がある。

表 2 人工造林及び間伐実績面積

【単位：ha】

区分	30 年	令和元年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年
人工造林	262	350	359	401	471	372	372
再造林	248	339	344	377	464	371	371
拡大造林	14	11	15	24	7	1	1
間伐	4,411	4,644	4,569	4,559	4,771	4,666	4,509

(2) 木材需要

木材需要量は、近年の製材工場の規模拡大等に伴い増加傾向で推移しており、令和7年の県内需要量は808千 m^3 となった。

表3 木材（素材）需要・供給量の推移**【単位：千 m^3 】**

年 次		30 年	令和元年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年	7 年
需 要 量	県内需要	775	796	755	869	828	862	788	808
	県外需要	83	97	86	93	110	117	115	125
	総量（A）	858	893	841	962	938	979	903	933
供 給 量	県内生産	523	533	523	563	563	600	519	544
	県外生産	177	216	183	250	143	279	296	309
	外材輸入（B）	158	144	135	149	122	100	88	80
国産材率 （A－B）/A		81.6	83.9	83.9	84.5	87.0	89.7	90.3	91.4

資料：農林水産省「木材統計」より作成

(3) 特用林産物

特用林産物では、乾しいたけを中心としたキノコ類の生産が多く、令和6年の林業産出額のうち14%を占めている。特に乾しいたけの生産量は、全国第5位の71t（令和6年）で、中山間地域の貴重な収入源となっている。

また、平成27年頃から県内各地でメンマの原料となる乾たけのこが生産されており、農家林家の所得向上と放置竹林の拡大防止につながるものと期待されている。

(4) 林道整備等

森林資源の充実、林業の合理的経営及び森林の集約的管理を図るとともに、森林の有する公益的機能の発揮と地域林業の振興を図るため、森林基幹道をはじめとする林道網等の整備拡充を積極的に推進しており、令和6年度末における林内道路延長（林道・公道等）は6,213kmとなっている。

山地に起因する災害を防止し、あわせて森林の保全と水資源の確保を図るため、国が令和6年度に策定した森林整備保全事業計画（令和6～10年度、5か年）と、県が策定する地域森林計画に基づいて、計画的に治山事業を実施している。

(5) 林業労働力

林業労働者（雇用労働者）数は、788人（令和7年）で、このうち森林組合作業班員が全体の33%を占めている。

また、作業労働者の中で60歳以上の占める割合は31%となっている。

表4 林業労働力の現状（令和7年）

総 数			うち森林組 合作業班員	
	60 歳以上	比 率		比 率
788 人	244 人	31%	257 人	33%

資料：愛媛県林業労働力確保支援センター「林業事業体実態調査」

3. 森林環境税を活用した新たな森づくりの推進

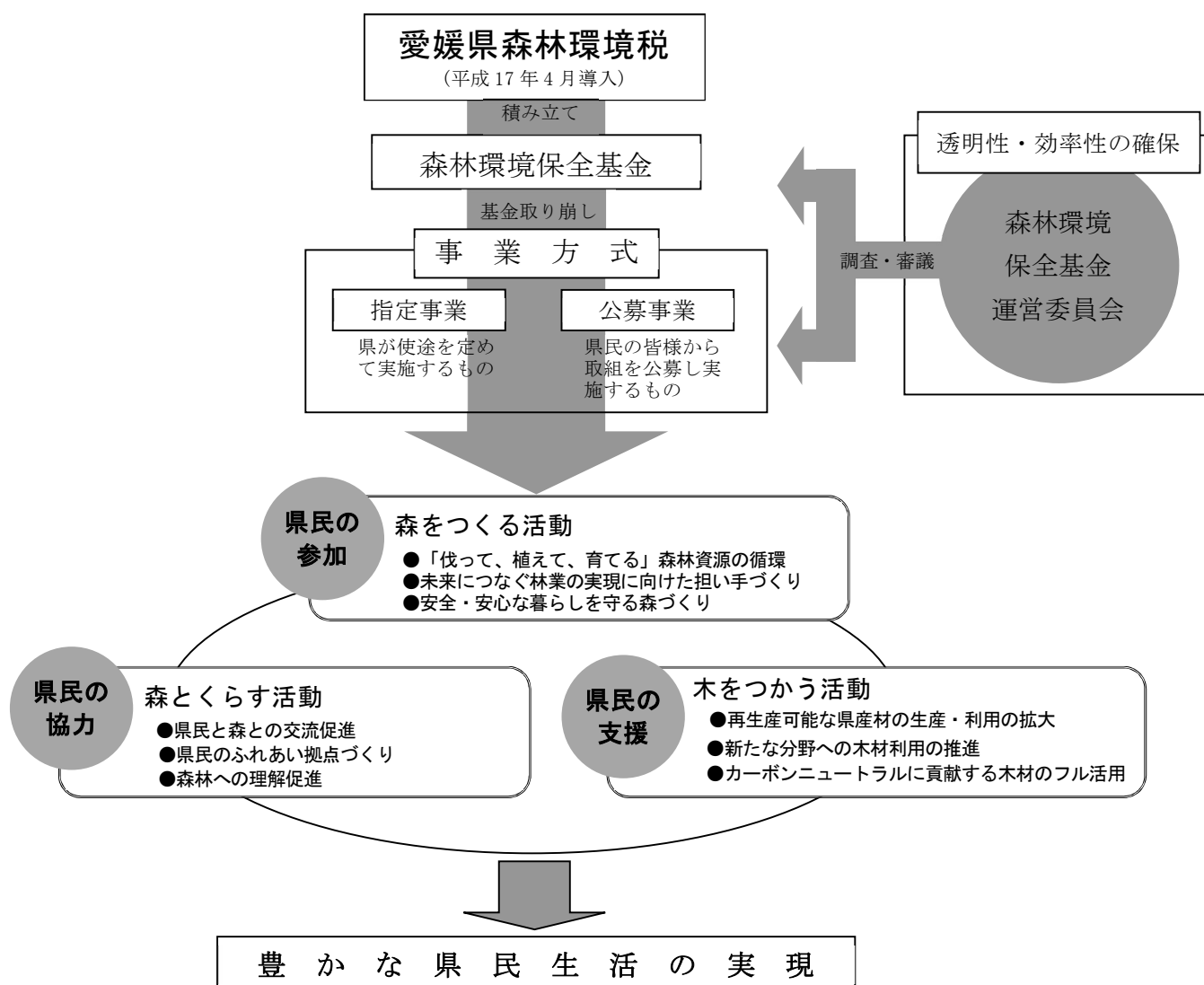
本県では、木材生産や水源涵養^{かん}、県土の保全、地球温暖化の防止など、多様な公益的機能を有する森林を、県民と共に守り、育てていくため、平成17年度に「愛媛県森林環境税」を創設し、「森林環境の保全」及び「森林と共生する文化の創造」を理念に、「森をつくる活動」「木をつかう活動」「森とくらす活動」を柱とした施策を推進してきており、第5期(令和7～11年度)では、次の施策を重点的に実施している。

- 森をつくる活動：主伐・再生林の一層の推進や未来につなぐ林業の実現に向けた担い手づくり
- 木をつかう活動：再生産可能な県産材の生産・利用拡大や新たな分野への木材利用の推進
- 森とくらす活動：県民と森林との交流促進や幅広い世代における森林への理解促進

一方、国では自然環境が悪く、採算に乗らない森林を、市町が主体的に管理する「新たな森林管理システム」を重点的に推進するため、令和元年9月から森林環境譲与税が県及び各市町に譲与されている。

これにより、国税では採算に乗らない環境林の整備に、県税では採算性の高い経済林の整備に充当することで、両税の相乗効果が発揮され、林業の成長産業化と健全な森づくりが一層推進されるよう、本税の有効活用を図っている。

愛媛県森林環境を活用した施策の推進



IV 水 産 業

Ⅳ 水 産 業

1. 愛媛県の水産業の特徴

愛媛県の海域は、佐田岬半島を境に瀬戸内海と宇和海に大別され、さらに瀬戸内海は、東部の燧灘（ひうちなだ）と西部の伊予灘に区分される。海岸線の総延長は、瀬戸内海を中心に大小 391 もの島があることや、宇和海沿岸がリアス海岸となっていることから、全国第 5 位の 1,700km に及び、津々浦々に点在する漁港数は、全国第 3 位の 187 漁港となっている。

これらの海域には、多様な魚介類が生息しており、種々の漁船漁業が営まれているとともに、魚類養殖・真珠養殖も盛んに行われている。

表 1 本県水産業の主な指標（令和 6 年）

項 目			愛 媛 県	全 国	全国シェア(%)	全国順位(位)
漁業生産	海面	生産量（トン）	130,571	3,589,122	3.6	6
		産出額（億円）	1,153 (1,175)	14,785 (14,971)	7.8 (7.9)	3
	内水面生産量（トン）		122	47,046	0.3	33
	漁 業 就 業 者 数		4,563	114,820	4.0	—
漁 港 数			187	2,772	6.7	3
漁 船 隻 数（隻）			8,311	197,088	4.2	6

注) () の額は、魚類種苗、真珠母貝など種苗生産額を含んだ額

注) 漁港数は、令和 8 年 4 月 1 日現在

資料：農林水産統計、水産局調べ

(1) 漁場の特性を活かした漁業の展開

瀬戸内海は、魚介類の産卵、成育の場として重要な浅海、藻場、干潟に恵まれた生産性の高い海域であり、燧灘、伊予灘それぞれの海域特性を活かした小型機船底びき網、機船船びき網、一本釣りなど多種多様な漁船漁業が営まれている。養殖業については、燧灘沿岸域でノリ類養殖が盛んなほか、島しょ部ではマダイ養殖や塩田跡地を利用したクルマエビ養殖などが、また、伊予灘の島しょ部ではアワビ養殖などが行われている。

宇和海は、沖合域では、外海から暖水波及により来遊する浮魚資源の好漁場が形成されることから、まき網を中心とする漁船漁業が営まれ、沿岸部では、リアス海岸の波静かな入り江を利用した魚類、真珠、真珠母貝等の養殖業が高度に発達し、全国屈指の養殖生産地として知られている。

(2) 漁業生産の状況

海面における令和 6 年漁船漁業及び養殖業の生産量は、漁船漁業が 6 万 2,548t、養殖業が 6 万 7,747t の合計 13 万 295t で、全国 6 位（シェア 3.6%）となっている。このうち、養殖業の生産量は全国 4 位であるが、宇和海を中心に営まれているマダイ、シマアジ及び真珠母貝の生産量は全国 1 位、真珠及びブリ類の生産量は全国 2 位の地位にある。

また、漁船漁業及び養殖業の産出額は、漁船漁業が 214 億円、養殖業が 939 億円の合計 1,153 億円で、全国 3 位（シェア 7.8%）となっている。

令和 5 年と比較すると、全体の生産量で約 4.6%の減少、産出額で約 6.2%の増加となっている。

表2 海面漁業・養殖業生産量、産出額の状況（令和6年）

【単位：トン、億円】

区 分		愛 媛 県	全 国	全国シェア(%)	全国順位(位)
生 産	量	130,295	3,589,122	3.6	6
	漁 船 漁 業	62,548	2,786,195	2.2	11
	養 殖 業	67,747	802,927	8.4	3
	マ ダ イ	39,114	68,439	57.2	1
	ブ リ 類	21,671	131,415	16.5	2
	ヒ ラ メ	267	1,570	17.0	2
	真 珠 (k g)	4,095	12,421	33.0	2
	真 珠 母 貝	335	562	59.6	1
産 出	額	1,153 (1,175)	14,785 (14,971)	7.8 (7.9)	3
	漁 船 漁 業	214	8,894	2.4	10
	養 殖 業	939 (961)	5,891 (6,077)	15.9 (15.8)	1

注) 1 養殖業の生産量には魚類種苗、真珠母貝は含まない。

2 () の額は、魚類種苗、真珠母貝など種苗を含んだ額

資料：農林水産統計

2. 漁業や漁村の現状と課題

(1) 海面漁業

本県では、漁船漁業の漁獲対象となる資源を増大させることを目的に、産卵場や稚仔魚育成場の造成、漁場環境を保全する藻場づくりの取組と合わせて、種苗放流の適正化を図り、再生産を確保する資源増成型栽培漁業や資源管理型漁業を推進しており、豊かな海で再生産される天然資源とともに、「つくり育てる漁業」で育まれたマダイ、ヒラメ、クルマエビ等の魚介類が地域の漁船漁業を支えている。

しかし、近年の本県漁船漁業における生産量は、浮魚類を始めとする多くの魚介類において資源水準が低下傾向にあることから、総じて伸び悩んでいる。また、平成10年まで500億円の水準にあった海面漁業の産出額は、令和6年は214億円となった。10年前（平成26年）と比較すると、生産量では11.9%、産出額では14.0%の減少となっており、燃油価格の高止まりが続き、漁家は厳しい経営を余儀なくされている。

資源水準が低下する要因としては、資源に対する過大な漁獲圧力や漁場環境の悪化が考えられる。特に、産卵、成育の場として機能している瀬戸内海では、漁場内に大小の魚介類が混在して生息しているため、小型魚の漁獲割合が高い傾向にあり、資源の保護と漁獲圧の両面から小型魚の混獲を抑制する対策が求められている。

このうち、特に資源水準が低下していたサワラ、瀬戸内海のカタクチイワシについては、資源の早急な回復と持続的な利用を目的に、漁業者が自主的に休漁期の設定や網目制限などの資源管理を行ったことで、近年、資源量の回復がみられる。また、本県では、マイワシ、サバ類、マアジ、スルメイカ及びクロマグロの5魚種について、漁業法（昭和24年法律第267号）に基づいて漁獲量の上限（漁獲可能量（TAC））を定め、資源の適切な保存・管理を図っている。

漁船漁業の将来にわたる持続的な生産体制を確保するためには、つくり育てる漁業の一層の推進と併せて、漁業者の所得を確保しながら、適正な資源管理の下で資源量に見合った漁獲を行う生産体制を確立することが課題である。

また、漁船漁業を取り巻く環境は、輸入を含めた様々な魚種との価格競争の激化や、消費者の魚離れ、量販店の台頭による価格形成の変化などにより大きく変化しており、漁業所得の向上を図るため、地域や浜ごとに策定された「浜の活力再生プラン」に基づく水産業の6次産業化、販売や流通体制の改革、地産地消・魚食普及活動などのほか、令和7年度からは新規放流対象魚種として高級魚「シロアマダイ」の種苗生産、放流技術の開発に取り組んでいる。

(2) 海面養殖業

昭和36年のハマチ養殖の開始に端を発した本県の魚類養殖は、令和6年には、マダイの生産が39,114t、467億円で全国1位、ブリ類の生産が21,671t、215億円で全国2位となっており、南予地域の経済を牽引する重要な産業となっている。

しかし、生産コストの8～9割を餌代と種苗代が占めることから、輸入魚粉の高騰に伴う飼料価格の高騰や生残率を低下させる魚病や赤潮の発生が経営を圧迫しているほか、生産量の約9割がマダイとブリ類に集中しているため、需給のアンバランスに伴う価格変動が大きく、漁家経営が不安定になっている。また、消費者の食の多様化や簡便志向の強まり、人口減少による内需の縮小などに加え、生産コストの上昇分を販売価格に反映できていないため、厳しい経営状況にある。

一方、明治40年に始まった本県の真珠養殖は、恵まれた漁場環境に加え、研究開発と漁業者の研鑽により、ピーク時の平成3年には真珠養殖で315億円、母貝養殖で110億円の産出額を誇り、雇用の場の確保等に大きく貢献する南予地域の重要な産業に発展したものの、平成8年頃から発生したアコヤ貝の大量へい死により、産出額がピーク時の8分の1に激減し産業的大打撃を受けた。真珠・真珠母貝の養殖現場では、日中交雑貝を中心とした海域特性に適した品種を使い分ける等の養殖に切り替え、本県真珠養殖業の再興を図ってきたが、品質の不安定さや長引く国内景気の低迷に加え、平成20年のリーマンショック等による世界的な不況の影響を受けた販売不振により、生産者は再び厳しい経営状況となった。

その後、越物（こしもの）真珠（※）への切替えや品質向上に注力し、平成21年には生産量、生産額とも全国一に返り咲き、令和元年には真珠生産が72億円、母貝養殖が11億円となるまでに回復してきたものの、南洋真珠等の外国産真珠の販売増加や低価格化による国際競争の激化に加え、令和元年夏季以降に発生したアコヤガイ稚貝の大量へい死により、生産量が減少するなど、真珠・真珠母貝養殖業は依然として厳しい状況にあり、アコヤガイ稚貝のへい死に対する抜本的な対策がない中、飼育管理の徹底により、令和5年以降、真珠生産量は回復傾向にある。

養殖業において安全で高品質な水産物を安定的に生産するためには、養殖しようとする魚や貝に適した良好な環境条件の維持と合せて、それぞれの漁場特性と漁場収容力に見合った、漁場への負荷の少ない適正な漁場行使による持続的かつ効率的な養殖生産体制を確立することが重要である。

魚類養殖では、魚種の多様化を図るため、マグロより小型で、マダイやブリ類の養殖施設がそのまま利用できる「スマ」や、短期間での養殖が可能で採算性に優れた「マサバ」の種苗生産、養殖技術開発に取り組んでいる。また、生産コスト削減を図るため、低魚粉飼料の開発や魚病対策にも取り組むとともに、付加価値向上を図るため、ほのかな柑橘の香りがして女性や子供に喜ばれている「みかんフィッシュ」の生産技術の普及を図っている。

真珠・真珠母貝養殖では、高品質なアコヤ真珠の安定生産と生産者の収益向上・経営安定を図る

必要があることから、県水産研究センター等で、感染症にも強い貝の選抜育種、高品質真珠が生産できる国産貝の開発や温暖化に伴う海水温の上昇といった厳しい漁場環境に打ち勝つ養殖技術の開発など、生産体制の構築を進めているほか、県漁協等が取り組む高品質な県産ブランド真珠「HIME PEARL」を始め県産真珠のPRや販売促進に対して支援を行うなど、安定生産・経営安定とあわせて産地競争力の強化に取り組んでいる。

なお、国においては、平成23年度から漁場環境の改善に取り組む漁業者に対して漁業共済制度を利用した収入安定対策を実施しており、本県でも活用を推進しているところである。

(※) 通常の真珠は1年間で収穫される「当年物（とうねんもの）」と言われるが、これに対し「越物（こしもの）」は夏を2度越させるなど、より長い年月をかけて養殖し、真珠層を厚く巻き上げさせた真珠のことを言う。

(3) 漁村社会

ア 生活環境

本県の漁村の多くは、漁業には適地であるリアス海岸、半島、離島等に存在し、背後に山が迫る狭い平坦地に家屋が密集しており、その立地条件から、都市部に比べて交通網やインフラの整備が遅れている上、自然災害に対して脆弱であるなど、漁業以外の面では不利な条件下に置かれている。また、台風の進路となることが多い南予地方等は波浪や強風等の災害を受けやすい立地条件にある上、本県の漁港のほとんどは小規模な地元漁船が利用する第1種漁港であり、基本施設の整備の遅れから、荒天時には安全に停泊できない漁港も多い現状にある。

そのため、漁村社会が構造的に変化する中で、漁村地域に若者が定住し、地域に住む全ての人々が安心して快適な生活を送ることができる、生産基地として整備された活気のある漁村の形成はもとより、豊かな自然や漁村ならではの地域資源の価値や魅力を活かした海業（うみぎょう）等の取組により、人々が豊かさを実感し、地域の所得向上と雇用機会の確保に繋げていく必要がある。

これらに向けて、県では漁港等の生産基盤をはじめ、快適な漁村環境を創出する関連施設等の整備を進めるほか、漁港において、海や漁村の価値や魅力を活かす海業の取組により、都市など他の地域との交流を促進しつつ、多様化する消費者のニーズに対応することにより、水産業の持続的な発展に寄与していく。

イ 漁業の担い手

就業者数の減少と高齢化が著しい第一次産業にあって、漁業においては令和6年の男性就業者数4,118人のうち、60歳以上の就業者数は2,693人で、男性全就業者の65.4%に達しており、担い手不足と高齢化が深刻な状態となっている。

今後も少子化による後継者不足や、高齢化に伴う離職等によって漁業就業者の減少が続くと予想される地域が多い上に、資源量の減少や漁家所得の不安定さが新規就業の障害になっているケースもあり、こうした地域では、漁村活力の低下が懸念されている。

また、真珠及び真珠母貝養殖では、令和元年以降アコヤガイ稚貝の大量へい死が発生し、真珠及び真珠母貝の生産量が回復に至っていないなど、真珠養殖生産体制の立て直しが大きな課題となっている。

このため、県では、意欲ある漁業者や女性たちが、自らあるいは商工業者等と連携して取り組む地域水産物を活用した新たな商品の開発・販売やPR、青年漁業者グループが実施するブリ・マダイの付加

価値向上や販売促進など収益性の改善に向けた新たな取組、「えひめ漁業担い手確保促進協議会」が県内で開催する就業相談会への支援等を通じた、漁業後継者の確保や育成等を推進している。また、平成29年度からは、漁村で生まれ育った若者やU・I・Jターンによる県外からの移住者に対して、漁具等の購入費や燃料代等の漁業経費を支援することに加え、令和7年度からは、より確実な定着が見込まれる漁家子弟、令和8年度からは、一度廃業した母貝養殖業に復帰する者まで支援対象を拡充するなど、意欲ある担い手の確保に努めている。また、令和3年度からは、合併によるスケールメリットを活かした県漁協の担い手対策を支援しているほか、将来にわたり地域の漁業を維持・発展させていくため、各地域において「浜の活力再生広域プラン」を策定し、漁船リース等を活用した意欲ある中核的担い手の確保・育成を図ることとしている。

ウ 漁協経営

漁村の活性化を図る上で、漁村地域の中核組織である漁協の役割は非常に重要であるが、近年は水揚げの減少に加え、魚価の乱高下、燃油代や餌料代等の高騰、漁業者の減少や高齢化といった要因のため、各種の経済活動が停滞した結果、経営状況が逼迫して本来の役割を果たすことが困難となりつつある組合が見受けられるほか、事業基盤が脆弱な瀬戸内海沿岸の一部の沿海漁協では、漁業権管理が主な業務となっている現状にある。

しかしながら、今後の漁協や漁業者には、生産物の販売能力や経営感覚が求められていることから、地域の実情にあわせた事業展開や地域間連携による広域的な事業への取組とともに、組合活動への若者や女性の意見の積極的な取り入れなど、漁業者が将来の漁業経営に対して希望を持つことができる組織体制の構築が必要である。

このような中、愛媛県漁連では漁協の組織強化を図るため、県内漁協を一つの組織に集約（合併）する「県1漁協」の設立を目的として、平成29年6月に合併推進協議会を設置して以降、県内52漁協（1漁協不参加）による2年半にわたる協議を経た結果、43漁協が参加し、令和2年4月1日、正組合員数約2,800名を擁する「愛媛県漁業協同組合」が設立され、同年7月には愛媛県漁連を包括承継した（同日付けで愛媛県漁連は解散）。また、令和5年7月に1漁協が県漁協に事業の全部を譲渡し、現在は、計44漁協が「県1漁協」に参画している。

県漁協の今後の事業展開については、全国屈指のスケールメリットを生かしながら、本県水産業の維持・発展に努めるとともに、次世代に引き継いでいくため、将来を見据えた長期的な視野に立った組合運営が求められている。

また、内水面漁協についても、沿海漁協と同様に組合員の減少や高齢化が進んでいることに加え、遊漁者数も減少の一途をたどっており、総じて事業規模及び経営基盤がぜい弱である。

そのため、県内12組合のうち11の組合で構成していた、愛媛県内水面漁業協同組合連合会は、令和6年度から種苗放流量の目標が半減したことによって、収入の9割を占める各漁協に対する放流用種苗の売上が見込めなくなったことから、事業の継続が困難と判断し、令和7年3月に連合会の解散を全会一致で決議したほか、同年同月と6月にそれぞれ1組合が事業継続の困難を理由に解散したため、令和8年4月現在は10組合となっている。残る組合も、組織維持を行うためには、業務執行体制の整備や事務管理の適切化など、組合の健全な運営を確保していく必要がある。

V 参 考 資 料

V 参考資料

1. 経済活動別県内総生産(名目)

(単位: 百万円)

項目 年別	総 数	第 1 次 産 業				第2次産業	第3次産業	輸入税	(控除) 帰属利子 その他 (E)
	(A+B+C+D-E)	農 業	林 業	漁 業	計(A)	(B)	(C)	(D)	
H23	5,007,479	64,106	6,042	23,543	93,690	1,545,710	3,349,208	61,628	42,757
24	4,741,364	62,681	5,577	21,153	89,411	1,338,959	3,289,209	58,943	35,158
25	4,824,598	63,378	5,980	22,569	91,927	1,341,477	3,363,563	65,190	37,560
26	4,812,668	56,584	6,382	21,253	84,218	1,320,112	3,374,087	85,071	50,820
27	4,986,719	62,623	6,396	25,008	94,028	1,417,814	3,450,362	85,685	61,170
28	5,045,318	71,326	6,827	24,387	102,540	1,438,174	3,488,855	75,786	60,037
29	5,191,271	67,560	6,992	27,658	102,209	1,561,772	3,506,347	85,251	64,307
30	5,122,102	63,895	6,577	32,264	102,736	1,498,222	3,505,972	90,255	75,082
R元	5,112,486	61,518	6,658	21,708	89,884	1,512,955	3,485,174	88,839	74,366
2	4,813,948	62,376	6,455	8,520	77,351	1,422,024	3,297,470	85,072	67,969
3	5,090,058	61,605	7,664	14,112	83,381	1,621,067	3,364,611	104,852	83,853
4	5,164,096	55,968	7,516	26,072	89,555	1,548,465	3,483,553	136,670	94,147
5	5,264,699	61,695	7,318	22,403	91,417	1,470,761	3,667,270	123,975	88,723

資料：愛媛県ホームページ「愛媛県県民経済計算」

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

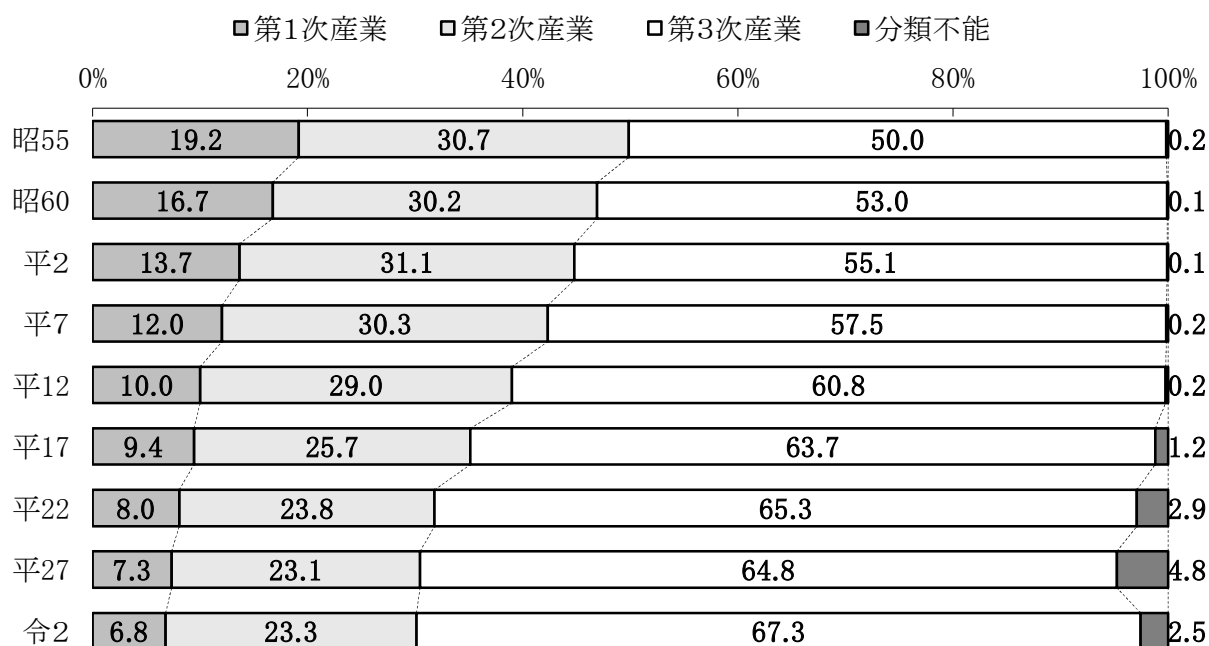
※ 令和元年度推計から推計基準年を平成27年(旧平成23年)に変更しており、毎年度推計時に平成23年度まで遡及改定している。

2. 産業別県内就業者数

(単位:人、%)

項目 年別	総 数	第 1 次 産 業				第2次産業	第3次産業
		農 業	林 業	漁 業	計		
55年	(100%) 706,200	(15.9%) 112,100	(0.5%) 3,700	(2.8%) 19,600	(19.2%) 135,400	(30.7%) 216,800	(50.0%) 352,900
60年	(100%) 719,645	(13.9%) 99,712	(0.4%) 2,701	(2.5%) 17,989	(16.7%) 120,402	(30.2%) 217,183	(53.0%) 381,387
平成 2年	(100%) 721,181	(11.0%) 79,383	(0.3%) 1,902	(2.4%) 17,270	(13.7%) 98,555	(31.1%) 224,488	(55.1%) 397,464
7年	(100%) 736,919	(9.6%) 70,671	(0.2%) 1,730	(2.2%) 16,151	(12.0%) 88,552	(30.3%) 223,397	(57.5%) 423,740
12年	(100%) 709,607	(8.1%) 57,642	(0.2%) 1,313	(1.7%) 12,002	(10.0%) 70,957	(29.0%) 205,711	(60.8%) 431,364
17年	(100%) 679,915	(7.9%) 53,965	(0.2%) 1,078	(1.3%) 9,083	(9.4%) 64,126	(25.7%) 174,634	(63.7%) 432,943
22年	(100%) 651,605	(6.7%) 43,791	(0.3%) 1,660	(1.1%) 6,979	(8.0%) 52,430	(23.8%) 154,858	(65.3%) 425,321
27年	(100%) 642,741	(6.2%) 39,871	(0.2%) 1,409	(0.9%) 5,914	(7.3%) 47,194	(23.1%) 148,409	(64.8%) 416,461
令和 2年	(100%) 601,302	(5.7%) 34,536	(0.2%) 1,323	(0.8%) 5,007	(6.8%) 40,866	(23.3%) 140,228	(67.3%) 404,912
平27／平22(%)	98.6	91.0	84.9	84.7	90.0	95.8	97.9
令2／平27(%)	93.6	86.6	93.9	84.7	86.6	94.5	97.2

※平成27年以降は、日本標準産業分類第13回改訂（平成25年10月）による。



資料：国勢調査(総数には分類不能を含む)

3. 耕地面積

(単位:ha)

項目 年次		耕 地 面 積	田	畑		
				普 通 畑	樹 園 地	牧 草 地
昭和55年		80,400	32,800	7,170	40,100	327
平成 2年		72,400	29,800	7,170	35,200	194
7年		67,600	28,000	6,810	32,500	211
12年		60,700	26,400	5,840	28,300	194
13年		59,800	26,200	5,750	27,700	193
14年		59,000	26,000	5,680	27,100	196
15年		58,100	25,700	5,460	26,800	196
16年		57,300	25,500	5,310	26,400	196
17年		56,900	25,100	5,480	26,100	196
18年		56,300	24,900	5,670	25,500	196
19年		55,600	24,700	5,740	25,000	196
20年		54,900	24,500	5,840	24,300	196
21年		54,200	24,300	6,180	23,500	196
22年		53,500	24,100	6,380	22,900	196
23年		53,100	23,900	6,560	22,400	196
24年		52,600	23,800	6,520	22,100	196
25年		52,100	23,700	6,360	21,900	196
26年		51,200	23,400	6,240	21,400	196
27年		50,400	23,200	6,190	20,800	196
28年		49,900	23,000	6,170	20,500	196
29年		49,400	22,800	6,140	20,200	196
30年		48,500	22,500	6,180	19,600	196
令和 元年		48,000	22,300	6,140	19,400	196
2年		47,000	22,100	5,640	19,100	196
3年		46,200	21,700	5,350	18,900	196
4年		45,300	21,300	5,180	18,600	196
5年		44,300	21,000	5,070	18,100	196
6年		43,600	20,700	5,030	17,700	196
構成比(R6)		100.0%	47.5%	11.5%	40.6%	0.4%
全 国	R6年	4,272,000	2,319,000	1,118,000	249,000	586,000
	構成比	100.0%	54.3%	26.2%	5.8%	13.7%

資料：耕地面積調査「令和6年耕地面積(7月15日現在)」(農林水産省)

4. 農業産出額

(単位:億円)

項目 年次	農 業 産 出 額	耕 種					養蚕	畜 産					加 工 農 産 物	生 産 農 業 所 得		
		計	種					計	畜							
			米	麦類	野菜	果実			その他	肉用牛	乳用牛	豚			鶏	その他
昭和60年	1,980	1,424	366	31	232	635	160	12	544	76	85	207	174	3	0	790
平成2年	1,823	1,358	230	18	301	652	157	6	458	66	82	164	138	8	0	879
7年	1,765	1,435	305	11	279	664	176	1	328	41	67	121	91	7	0	940
12年	1,452	1,145	208	12	250	518	157	0	307	31	59	121	90	6	0	601
17年	(1,251)	(945)	(178)	(8)	(212)	(404)	(143)	(－)	(306)	(35)	(54)	(117)	(95)	(5)	(0)	—
	1,265	954	178	8	212	404	152	—	310	35	54	118	99	5	0	442
22年	1,262	958	153	3	194	484	124	—	304	36	46	118	100	3	0	446
23年	1,272	965	168	1	184	496	116	—	307	35	45	120	104	3	0	460
24年	1,230	937	181	1	176	475	104	—	293	30	44	120	97	3	0	506
25年	1,291	996	168	1	205	498	124	—	295	33	43	132	84	3	0	479
26年	1,186	883	126	1	198	452	106	—	303	35	43	136	86	3	0	415
27年	1,237	944	135	1	203	497	108	—	293	36	45	129	82	2	0	510
28年	1,341	1,061	157	2	243	555	104	—	280	33	44	126	75	2	0	589
29年	1,259	998	164	2	206	537	89	—	261	27	42	116	73	2	0	517
30年	1,233	988	168	2	201	530	87	—	245	26	42	100	73	3	0	498
令和元年	1,207	958	152	2	190	527	87	—	249	26	43	110	68	2	0	456
2年	1,226	968	150	2	197	532	87	—	258	25	40	128	63	3	0	467
3年	1,244	966	138	1	187	553	87	—	278	27	39	133	77	3	0	460
4年	1,232	947	134	1	190	534	88	—	285	29	38	139	75	3	0	424
5年	1,295	994	139	1	204	550	100	—	301	28	39	127	103	3	0	449
6年	1,337	1,047	215	x	226	497	109	—	290	24	41	144	75	5	0	502
R6/R5	103.2	105.3	154.7	—	110.8	90.4	109.0	—	96.3	85.7	105.1	113.4	72.8	166.7	—	111.8
構成比(R6)	100.0%	78.3	16.1	—	16.9	37.2	8.2	—	21.7	1.8	3.1	10.8	5.6	0.4	0.0	—
全 国	107,801	70,582	25,524	582	25,510	10,112	8,854	—	36,654	7,861	10,035	7,567	10,170	1,021	565	39,649
国 構成比	100.0%	65.5	23.7	0.5	23.7	9.4	8.2	—	34.0	7.3	9.3	7.0	9.4	0.9	0.5	—

資料：生産農業所得統計

※「養蚕」については、14年から「その他の畜産物」の1品目となっている。

※ 平成19年から集計方法が変更され、平成16～18年上段（ ）は、変更後の集計方法による参考値

5. 主要作目の作付面積(飼養農家数)及び収穫量(飼養頭羽数)

区分 年次	米		裸 麦		温州みかん		な つ み か ん	
	作付面積	収 穫 量	作付面積	収 穫 量	栽培面積	収 穫 量	栽培面積	収 穫 量
	ha	t	ha	t	ha	t	ha	t
平成 2年	20,900	87,800	3,460	10,500	10,900	267,500	1,580	25,200
7年	20,800	106,500	1,880	7,130	10,200	220,400	1,260	21,500
12年	17,100	86,500	1,890	8,090	9,060	175,800	951	15,600
17年	16,100	79,200	1,780	4,880	8,280	189,000	895	11,400
22年	15,800	78,200	1,610	4,310	6,920	115,600	488	9,252
27年	14,600	71,200	1,730	3,810	6,280	120,600	384	6,238
28年	14,200	72,100	1,750	3,610	6,150	127,800	374	6,523
29年	13,900	70,600	1,790	4,710	6,030	120,300	370	6,002
30年	13,900	69,200	1,810	4,910	5,800	113,500	367	5,737
令和元年	13,600	63,900	1,790	6,950	5,700	125,400	345	6,164
2年	13,400	63,500	1,860	7,010	5,610	112,500	340	5,710
3年	13,200	67,300	1,860	6,940	5,550	127,800	287	5,359
4年	13,100	68,600	1,480	4,340	5,430	109,300	275	5,045
5年	12,800	64,600	1,470	4,590	5,290	111,100	237	5,034
6年	12,700	63,800	1,790	4,590	5,090	76,100	-	-
全国 (R6)	1,359,000	7,345,000	5,430	12,400	36,400	559,600	-	-
県/全国(R6)	0.9%	0.9%	33.0%	37.0%	14.0%	13.6%	-	-

区分 年次	い よ か ん		く り		き ゅ う り		さ と い も		た ま ね ぎ	
	栽培面積	収 穫 量	栽培面積	収 穫 量	作付面積	収 穫 量	作付面積	収 穫 量	作付面積	収 穫 量
	ha	t	ha	t	ha	t	ha	t	ha	t
平成 2年	8,080	157,500	4,980	3,660	419	17,600	560	7,780	582	24,600
7年	7,680	134,300	4,030	3,670	354	16,600	495	7,720	453	17,700
12年	6,800	155,400	3,140	1,850	330	15,300	483	7,580	407	16,000
17年	5,410	90,500	2,760	1,640	292	12,800	406	6,360	323	11,700
22年	3,020	48,575	2,440	1,870	247	10,300	353	5,900	268	9,780
27年	2,184	33,193	2,180	1,360	241	8,560	384	8,370	254	8,410
28年	2,055	29,689	2,140	1,700	240	8,510	391	8,800	298	9,540
29年	1,990	28,070	2,130	1,840	235	8,770	404	9,570	332	11,500
30年	1,897	27,479	2,100	869	231	8,080	408	9,340	326	9,750
令和元年	1,770	25,640	2,090	1,350	228	8,530	427	10,200	322	11,000
2年	1,703	23,468	2,070	1,540	222	8,150	428	9,720	317	9,220
3年	1,566	21,611	2,040	1,300	223	8,800	428	9,590	300	9,510
4年	1,449	19,349	1,980	1,200	207	8,600	444	8,880	261	7,780
5年	1,403	18,247	1,910	1,570	193	8,250	442	10,300	215	7,160
6年	-	-	1,840	1,350	184	7,300	435	8,270	212	7,230
全国 (R6)	-	-	15,500	14,000	9,160	502,900	9,260	118,900	25,000	1,126,000
県/全国(R6)	-	-	11.9%	9.6%	2.0%	1.5%	4.7%	7.0%	0.8%	0.6%

区分 年次	乳 用 牛		肉 用 牛		豚		採 卵 鶏		ブロイラー	
	戸 数	頭 数	戸 数	頭 数	戸 数	頭 数	戸 数	羽 数	戸 数	羽 数
	戸	頭	戸	頭	戸	頭	戸	千羽	戸	千羽
平成 2年	720	14,500	1,360	27,500	650	323,800	2,790	4,053	128	1,937
7年	470	12,620	880	25,900	320	243,200	160	3,861	76	1,989
12年	330	10,400	500	21,800	220	222,100	110	3,489	48	1,600
17年	250	9,580	317	18,500	160	222,400	98	3,237	48	1,252
22年	168	7,480	292	17,700	129	224,900	74	2,917	46	1,135
27年	125	5,800	200	12,400	89	196,300	56	2,672	27	762
28年	122	5,580	186	11,200	82	199,900	52	2,498	26	1,019
29年	113	5,390	178	10,800	80	192,100	51	2,460	24	998
30年	109	5,090	166	10,600	77	189,800	50	2,428	23	1,024
令和元年	106	5,030	164	10,100	72	193,000	50	2,512	25	968
2年	100	4,970	164	10,100	74	196,300	45	2,697	27	867
3年	91	4,830	160	9,990	70	203,400	43	2,453	25	1,020
4年	88	4,770	154	10,000	74	192,000	37	2,275	25	817
5年	82	4,520	146	10,400	67	197,800	37	2,094	25	1,083
6年	78	4,500	133	9,910	67	196,500	35	2,148	22	957
7年	70	4,280	128	9,540	60	212,718	33	2,111	24	866
全国 (R7)	11,300	1,293,000	34,000	2,595,000	-	-	-	-	-	-
県/全国 (R7)	0.6%	0.3%	0.4%	0.4%	-	-	-	-	-	-

資料：作物統計調査、畜産統計調査、畜産物流通調査

※1 採卵鶏は平成9年までは成鶏めす羽数300羽以上、平成10年からは1,000羽以上を調査対象としている。

※2 平成22年、平成27年、令和2年は農林業センサス実施年のため、豚、採卵鶏及びブロイラーの全国調査は休止となっている(県畜産課調べ)。

※3 ブロイラーについて、～平成3年、平成22年～平成24年は国による調査が未実施となっている(県畜産課調べ)。

6. 農家数及び基幹的農業従事者数

(単位:戸、人)

項目 年次		総農家数 (A)		総世帯数 (B)	農家率 (A)/(B)	基幹的農業従事者		
		販売農家				計	男	女
昭和55年		99,130	—	470,653	21.1%	88,311	44,091	44,220
60年		(86,258)	(65,731)	492,583	18.5%	[75,575]	[39,028]	[36,547]
		91,107	—			(80,846)	(41,630)	(39,216)
						81,369	41,883	39,486
平成 2年		77,277	57,947	512,771	15.1%	[63,783] 68,916	[34,133] 36,897	[29,650] 32,019
7年		68,596	51,072	541,701	12.7%	57,236	30,562	26,674
12年		62,076	44,703	566,146	11.0%	51,723	27,452	24,271
17年		55,868	36,950	582,803	9.6%	46,370	25,403	20,967
22年		50,234	31,741	590,888	8.5%	43,085	24,265	18,820
27年		42,252	25,697	591,972	7.1%	[35,744] 35,175	[20,546] 20,247	[15,198] 14,928
令和 2年		34,994	20,639	600,715	5.8%	28,654	17,299	11,355
令和 7年		28,741	16,430	—	—	21,760	13,876	7,884
構成比(R7)		—	57.2%	—	—	100.0%	63.8%	36.2%
全	R7年	1,394,135	792,808	—	—	1,036,228	659,332	376,896
国	構成比	—	56.9%	—	—	100.0%	63.6%	36.4%

資料：農林業センサス、農業構造動態調査

※ 総農家数：平成2年に農家の定義が変更されている。(昭和60年の()は、平成2年の農家の定義によるもの)

※ 基幹的農業従事者については、次による。

昭和60年の()は、平成2年の農家の定義による総農家に係る数値

昭和60年、平成2年、27年の[]と平成12年、17年、22年の数値は、販売農家に係る数値

平成27年、令和2年の数値は個人経営体に係る数値

昭和60年までは、自家農家の定義による。平成7年以降は、15歳以上を対象

なお、ラウンドの関係で合計と内訳は必ずしも一致しない。

7. 林野面積

(1) 所有形態別林野面積

(単位:ha、%)

項目 年別		林野面積 合計	国 有			民 有							
			計	林野庁	その他	計	独立行政法人	公 有					私 有
								小 計	都道府県	林業 (造林) 公社	市町村	財産区等	
愛	S55	402,938	42,310	41,796	514	360,628	6,532	20,408	5,004	1,875	10,430	3,099	333,688
	60	402,525	42,011	41,497	514	360,514	6,950	19,631	6,837	0	8,192	4,602	333,933
	H2	402,211	41,599	41,121	478	360,612	6,878	28,842	6,753	0	17,036	5,053	324,892
	7	401,190	41,426	40,970	456	359,764	6,955	29,484	6,764	0	17,769	4,951	323,325
	12	401,346	41,259	40,803	456	360,087	7,600	30,614	7,267	0	18,676	4,671	321,873
	13	401,252	41,176	40,684	492	360,076	7,654	30,738	7,299	0	18,795	4,644	321,684
	14	400,972	41,075	40,583	492	359,897	7,735	30,685	7,232	0	18,802	4,651	321,477
	15	396,193	41,075	40,583	492	355,118	7,750	25,939	7,154	0	18,785		321,429
	16	400,824	40,673	40,565	108	360,151	7,855	29,824	7,127	0	18,042	4,655	322,472
	17	400,895	40,606	40,498	108	360,289	7,934	32,302	7,104	0	20,557	4,641	320,053
	18	400,959	40,576	40,468	108	360,383	8,017	32,502	7,102	0	20,759	4,641	319,864
	19	400,904	40,526	40,418	108	360,378	8,047	31,628	7,059	0	21,323	3,246	320,703
	20	400,899	40,508	40,418	91	360,390	8,048	31,418	6,933	0	21,226	3,259	320,924
	21	400,982	40,526	40,435	91	360,456	8,040	31,460	6,930	0	21,270	3,260	320,956
	22	401,085	40,552	40,462	90	360,533	8,024	31,386	6,906	0	21,210	3,270	321,123
	23	401,085	40,552	40,462	90	360,533	8,024	31,552	6,905	0	21,377	3,270	320,957
	24	401,196	40,632	40,542	90	360,564	8,023	30,990	6,903	0	20,776	3,310	321,551
	25	401,265	40,551	40,461	90	360,713	8,016	31,068	6,903	0	20,785	3,380	321,629
	26	401,230	40,551	40,461	90	360,679	8,010	31,163	6,905	0	20,846	3,412	321,505
	27	401,160	40,551	40,461	90	360,609	8,022	31,142	6,900	0	20,832	3,410	321,445
媛	28	401,104	40,551	40,461	90	360,553	8,001	31,072	6,862	0	20,801	3,409	321,480
	29	401,064	40,550	40,461	89	360,514	8,001	31,126	6,871	0	20,749	3,506	321,387
	30	401,047	40,550	40,461	89	360,497	8,001	31,276	6,863	0	20,908	3,506	321,220
	R元	401,138	40,549	40,460	89	360,588	8,001	31,316	6,849	0	20,974	3,492	321,271
	2	401,031	40,549	40,460	89	360,482	8,164	31,130	6,805	0	20,837	3,488	321,188
	3	400,993	40,551	40,460	91	360,442	8,168	30,980	6,541	0	20,919	3,520	321,294
	4	400,942	40,544	40,461	83	360,398	8,119	31,083	6,549	0	20,997	3,537	321,195
	5	400,893	40,544	40,461	83	360,349	8,119	30,829	6,288	0	21,004	3,537	321,401
	6	400,836	40,542	40,459	83	360,293	8,079	30,711	6,286	0	20,017	4,409	321,503
	構成比 (%)	100.0	10.1	10.1	0.0	89.9	2.0	7.7	1.6	0.0	5.2	0.9	80.1
全 国	7 [千ha]	24,744	7,117	6,985	132	17,627	648	3,403	1,292	349	1,452	310	13,576
	構成比 (%)	100.0	28.8	28.2	0.5	71.2	2.6	13.8	5.2	1.4	5.9	1.3	54.9

資料：地域森林計画書、四国森林管理局事業統計書、世界農林業センサス

※ 原数を四捨五入したものを計上しているため、集計値が一致しないものがある。

(2) 利用地種別森林面積

(単位:ha、%)

項目 年別		森 林 面積計	立木地						竹 林	伐採跡地	未立木地
			小 計	林 種 別		林 相 別					
				人工林	天然林	針葉樹	広葉樹				
愛媛	S55	400,325	384,448	233,989	150,459	281,213	103,235	3,758	2,371	9,748	
	60	401,229	384,997	242,017	142,980	273,787	111,210	3,814	1,259	11,159	
	H2	402,213	385,149	246,476	138,673	269,831	115,318	3,930	316	12,818	
	7	402,189	386,604	248,323	138,281	269,619	116,985	3,926	590	11,069	
	12	401,344	386,703	248,366	138,337	270,685	116,018	3,987	272	10,382	
	13	401,252	385,658	246,397	139,261	267,497	118,161	3,991	372	11,231	
	14	401,151	385,561	246,300	139,261	267,398	118,163	3,991	372	11,227	
	15	400,844	385,454	246,568	138,886	267,453	118,001	4,000	194	11,196	
	16	400,825	385,633	246,357	139,276	267,486	118,147	3,988	84	11,120	
	17	400,896	385,855	246,170	139,685	267,013	118,842	4,080	24	10,937	
	18	400,959	385,998	246,042	139,956	266,765	119,233	4,096	13	10,852	
	19	400,904	386,008	246,017	139,991	266,671	119,337	4,110	13	10,773	
	20	400,899	386,069	246,049	140,020	266,670	119,398	4,107	13	10,711	
	21	400,982	386,111	246,023	140,087	266,507	119,604	4,113	13	10,746	
	22	401,085	386,061	245,772	140,289	265,557	120,504	4,253	53	10,718	
	23	401,085	386,062	245,772	140,290	265,557	120,505	4,253	53	10,718	
	24	401,196	386,248	245,872	140,376	265,096	121,152	4,427	106	10,415	
	25	401,265	386,440	244,882	141,558	263,922	122,518	4,399	176	10,250	
	26	401,230	386,409	244,485	141,924	263,213	123,196	4,408	157	10,256	
	27	401,160	386,295	244,352	141,944	262,947	123,349	4,425	152	10,288	
	28	401,104	386,200	244,274	141,926	262,891	123,309	4,425	157	10,322	
	29	401,064	386,209	244,272	141,937	262,846	123,362	4,425	126	10,304	
	30	401,047	386,232	244,260	141,972	262,773	123,459	4,425	79	10,312	
	R元	401,138	386,330	244,302	142,028	262,493	123,837	4,424	74	10,309	
	2	401,031	386,316	244,326	141,989	262,180	124,136	4,374	74	10,268	
	3	400,993	386,015	243,917	142,098	261,560	124,455	4,404	54	10,520	
	4	400,942	385,962	243,912	142,050	264,795	120,294	4,413	54	10,513	
	5	400,893	385,917	243,821	142,096	264,568	120,476	4,412	209	10,355	
	6	400,836	385,886	243,571	142,315	263,825	121,188	4,410	100	10,440	
		構成比 (%)	100.0	96.3	60.8	35.5	65.8	30.2	1.1	0.0	2.6
全 国	4 [千ha]	25,025	23,646	10,093	13,553	12,041	11,605	175	158	1,046	
	構成比 (%)	100.0	94.5	40.3	54.2	48.1	46.4	0.7	0.6	4.2	

資料：地域森林計画書、四国森林管理局事業統計書、林野庁面積統計

※ 原数を四捨五入したものを計上しているため、集計値が一致しないものがある。

8. 素材生産

(1) 主要用途別素材生産量

(単位:1,000m³)

項目 年別		素 材 生産量	製材用	パルプ用	木 材 チップ	合板用	足場くい 丸太用	繊維板用	その他用
愛媛	S55	805	525	191	74	—	8	—	7
	60	706	478	77	138	—	6	—	7
	H2	623	508	22	65	0	19	—	9
	7	637	546	15	53	0	23		
	12	537	492	6	24	0	15		
	13	473	443	—	30	0	—		
	14	453	428	—	25	0	—		
	15	453	435	—	18	0	—		
	16	463	450	—	13	0	—		
	17	449	435	—	3	11	—		
	18	460	421	—	17	22	—		
	19	537	480	—	19	38	—		
	20	521	443	—	28	50	—		
	21	466	402	—	33	31	—		
	22	499	420	—	40	39	—		
	23	470	419	—	44	7	—		
	24	471	426	—	39	6	—		
	25	504	450	—	44	10	—		
	26	530	507	—	23	0	—		
	27	525	480	—	32	13	—		
	28	541	483	—	49	9	—		
	29	606	536	—	57	13	—		
	30	523	484	—	33	6	—		
	R元	533	503	—	26	4	—		
	2	523	485	—	x	x	—		
	3	563	528	—	32	3	—		
	4	563	510	—	x	x	—		
	5	600	544	—	46	10	—		
	6	519	467	—	39	13	—		
	7	544	482	—	54	8	—		
	構成 比 (%)	100.0	88.6	—	9.9	1.5	—		
全 国	7	20,071	12,082	—	3,724	4,265	—		
	構成 比 (%)	100.0	60.2	—	18.6	21.2	—		

資料：令和4年木材統計

※ 平成13年から製材用、木材チップ用、合板用のみの調査となり、その他の用途は含まれていない。

※ 統計数値については、表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と内訳の計が一致しない場合がある。

※ 「x」は統計数値未公表

(2) 主要樹種別素材生産量

(単位:1,000m³)

項目 年別		計	針葉樹						広葉樹			
			あかまつ くろまつ	すぎ	ひのき	もみ が	からまつ えぞまつ とどまつ その他		なら	ぶな	その他	
愛媛	S55	805	739	352	221	160	6	0	66	4	4	58
	60	706	606	215	213	173	5	0	100	1	1	98
	H2	623	564	71	306	180	5	2	59	0	0	59
	7	637	605	50	361	189	4	1	32	0	0	32
	12	537	532	26	328	176	2	—	5	—	—	5
	13	473	467	14	296	156	1	—	6	—	—	6
	14	453	448	11	276	160	1	0	5	—	—	5
	15	453	451	12	259	180	0	0	2	—	—	2
	16	463	460	12	270	178	0	0	3	—	—	—
	17	449	447	7	267	173	—	0	2	—	—	—
	18	460	456	10	273	173	—	0	4	—	—	—
	19	537	533	13	324	196	—	0	4	—	—	—
	20	521	517	14	320	183	—	0	4	—	—	—
	21	466	464	6	275	183	—	—	2	—	—	—
	22	499	498	11	308	179	—	—	1	—	—	1
	23	470	468	3	284	181	—	—	2	—	—	—
	24	471	471	8	303	160	—	—	—	—	—	—
	25	504	504	11	309	184	—	—	—	—	—	—
	26	530	528	11	318	198	—	1	2	—	—	2
	27	525	524	11	309	204	—	0	1	—	—	1
28	541	538	11	312	215	—	—	2	—	—	2	
29	606	606	19	346	240	—	2	1	—	—	1	
30	523	523	11	312	200	—	0	0	—	—	—	
R元	533	533	7	303	223	—	—	0	—	—	—	
2	523	523	2	305	216	—	—	—	—	—	—	
3	563	563	0	342	221	—	—	—	—	—	—	
4	563	563	0	343	218	—	—	2	—	—	2	
5	600	600	3	343	254	—	—	—	—	—	—	
6	519	517	2	291	224	—	—	2	—	—	—	
7	544	543	1	321	221	—	—	1	—	—	—	
	構成比 (%)	100.0	99.8	0.2	59.0	40.6	—	—	0.2	—	—	—
全 国	7	20,071	18,798	467	12,184	3,049	—	3,098	1,273	—	—	—
	構成比 (%)	100.0	93.7	2.3	60.7	15.2	—	15.4	6.3	—	—	—

資料：令和4年木材統計

※ 平成16年から広葉樹の内訳は未発表、平成17年から「もみ」、「つが」の内訳は未発表

※ 統計数値については、表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と内訳の計が一致しない場合がある。

9. 林業経営構造(保有山林面積規模別林家数)

(単位:戸、%)

項目 年別		計	0.1～1 ha	1～5 ha	5～10 ha	10～20 ha	20～50 ha	50～100 ha	100ha 以上
愛媛	S45	56,835	27,546	20,567	4,624	2,706	1,156	158	78
	55	56,112	26,384	20,394	4,907	2,842	1,326	191	68
	H2	55,548	25,670	20,400	4,912	2,940	1,322	218	86
	12	29,611	—	20,237	4,966	2,818	1,293	235	62
	17	26,301	—	18,228	4,071	2,492	1,210	213	87
	22	25,440	—	17,651	3,942	2,389	1,184	199	75
	27	22,299	—	15,394	3,459	2,102	1,072	179	93
	R2	18,757	—	12,768	2,954	1,829	960	161	84
	構成比 (%)	100.0	—	68.1	15.7	9.8	5.1	0.9	0.4
全国	H2	2,508,605	1,452,255	777,207	150,661	79,280	37,958	7,490	3,754
	12	1,018,752	—	761,086	139,579	71,647	35,891	7,546	3,003
	17	919,833	—	691,774	120,453	64,857	32,610	6,900	3,239
	22	906,805	—	680,686	119,292	64,163	32,509	6,797	3,358
	27	828,973	—	616,687	110,944	59,650	31,330	6,715	3,647
	R2	690,047	—	511,744	92,982	50,083	26,398	5,683	3,060
	構成比 (%)	100.0	—	74.2	13.5	7.3	3.8	0.8	0.4

資料：世界農林業センサス(2020)

(1) 2000年世界農林業センサスより次のとおり定義等の変更があった。

林業事業体の定義及び実査対象の下限の変更

- ・定義…保有山林10a以上 → 1ha以上
- ・実査対象…林家のうち農家林家:10a以上 → 3ha以上
- 〃 非農家林家: 1ha以上 → 3ha以上
- 林家以外の林業事業体:1ha以上 → 10ha以上

(2) 2005年農林業センサスより権原に基づき3ha以上の山林で育林又は伐採(立木竹のみを譲り受けてする伐採を除く)を行う林業事業体に変更があった。

10. 育 林

(1) 造 林

(単位 : ha)

項目 年別		造 林 面 積			
		計	人 工 更 新		
			人工林の伐採跡地	天然林の伐採跡地	未立木地
愛 媛	S55	1,738	236	1,502	
	60	1,454	263	1,191	
	H2	830	259	571	
	7	771	397	374	
	12	385	173	212	
	13	405	227	178	
	14	272	132	140	
	15	275	129	146	
	16	262	101	161	
	17	282	117	165	
	18	205	84	121	
	19	209	103	106	
	20	175	79	96	
	21	150	68	82	
	22	98	48	50	
	23	88	39	49	
	24	70	27	43	
	25	99	70	29	
	26	128	87	41	
	27	150	123	27	
	28	261	231	30	
	29	298	288	10	
	30	262	248	14	
	R元	350	339	11	
	2	359	344	15	
	3	401	377	24	
	4	471	464	7	
	5	372	371	1	
	6	372	371	1	
	構成比 (%)	100.0	95.8	4.2	
全 国	5	25,325	21,897	3,427	
	構成比 (%)	100.0	86.5	13.5	

資料：愛媛県数値は森林整備課調べ。全国数値は民有林森林整備施策のあらまし(令和6年度版)

※「愛媛 構成比」は、直近の10カ年合計から算出

(2) 主要樹種別造林面積(人工更新のみ)

(単位: ha)

年別	項目	計	針 葉 樹					広 葉 樹	
			す ぎ	ひ の き	あかまつ くろまつ	そ の 他		く ぬ ぎ	
愛	S55	1,738	1,611	229	1,382	—	—	127	125
	60	1,454	1,156	128	1,028	—	—	298	292
	H2	830	766	75	691	—	—	64	54
	7	771	723	88	635	—	—	48	14
	12	385	381	29	352	—	—	4	3
	13	405	385	30	354	—	1	20	5
	14	272	255	17	237	1	—	17	3
	15	275	224	30	194	—	—	51	4
	16	262	227	38	189	—	—	35	2
	17	282	246	10	236	—	—	36	5
	18	205	157	16	138	3	—	48	10
	19	209	154	17	133	3	1	55	16
	20	175	143	9	130	4	—	32	4
	21	150	124	13	110	1	—	26	8
	22	98	63	6	57	—	—	35	10
	23	88	55	10	44	1	—	33	14
	24	70	37	9	28	—	—	33	15
	25	100	69	7	62	—	—	31	15
	26	128	80	15	65	—	—	48	19
	27	150	122	34	88	—	—	28	24
媛	28	261	193	94	99	—	—	68	37
	29	298	248	154	94	—	—	49	28
	30	262	188	105	84	—	—	74	50
	R元	350	261	158	103	—	—	89	73
	2	359	245	147	97	—	—	114	86
	3	401	279	161	118	—	—	122	83
	4	471	358	215	143	—	—	113	75
	5	372	298	205	93	—	—	74	58
	6	372	316	220	96	—	—	56	45
	構成比 (%)	100.0	76.1	45.3	30.8	0.0	0.0	23.9	17.0
全	5	25,325	23,538	9,949	2,261	194	11,134	1,787	—
国	構成比 (%)	100.0	92.9	39.3	8.9	0.8	44.0	7.1	—

資料: 愛媛県数値は森林整備課調べ。全国数値は民有林森林整備施策のあらまし(令和6年度版)

※「愛媛 構成比」は、直近の10カ年合計から算出

※統計数値については、表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と内訳の計が一致しない場合がある。

11. 漁業生産

(1) 海域別漁業生産量・額

〔 上段：生産量（t）
下段：生産額（百万円） 〕

区 分		漁 船 漁 業					海 面 養 殖 業	合 計
年	海 域	魚 類	水産動物	貝 類	藻 類	計		
28	宇和海	57,430	763	29	633	58,853	63,714	122,567
		11,842	377	37	334	12,591	61,810	74,401
	瀬戸内海	18,924	3,238	505	825	23,492	5,621	29,113
		9,060	3,406	639	124	13,228	3,658	16,886
	計	76,353	4,001	534	1,458	82,345	69,336	151,681
		20,902	3,784	676	458	25,819	65,468	91,287
29	宇和海	54,747	624	29	722	56,122	57,194	113,316
		9,022	387	36	369	9,814	58,405 (60,172)	68,219 (69,986)
	瀬戸内海	18,960	3,003	464	1,150	23,577	5,568	29,145
		10,277	2,980	620	137	14,014	2,952 (3,351)	16,966 (17,365)
	計	73,707	3,627	493	1,872	79,699	62,762	142,461
		19,299	3,367	656	506	23,828	61,357 (63,523)	85,185 (87,351)
30	宇和海	51,904	634	31	640	53,210	57,138	110,348
		6,038	389	40	79	6,546	65,336 (66,910)	71,882 (73,456)
	瀬戸内海	17,982	2,811	416	1,068	22,276	5,037	27,313
		9,862	3,104	642	154	13,763	3,070 (3,483)	16,833 (17,246)
	計	69,886	3,447	447	1,708	75,487	62,176	137,663
		15,901	3,494	682	233	20,309	68,406 (70,393)	88,715 (90,702)
R元	宇和海	51,858	652	40	598	53,148	-	-
		6,830	434	42	389	7,693	-	-
	瀬戸内海	17,288	2,492	373	951	21,103	-	-
		8,923	2,758	560	124	12,364	-	-
	計	69,146	3,144	413	1,549	74,251	64,207	138,458
		15,752	3,190	602	512	20,057	66,182 (68,216)	86,238 (88,272)
R2	宇和海	60,166	503	40	425	61,133	-	-
		6,014	271	39	247	6,572	-	-
	瀬戸内海	16,510	2,344	398	782	20,033	-	-
		7,373	2,457	573	66	10,470	-	-
	計	76,676	2,847	438	1,207	81,166	66,848	148,014
		13,387	2,731	612	314	17,042	58,598 (59,947)	75,639 (76,988)
R3	宇和海	58,585	572	42	274	59,476	-	-
		5,743	353	46	292	6,434	-	-
	瀬戸内海	14,315	1,811	305	658	17,150	-	-
		6,355	2,095	451	120	9,054	-	-
	計	72,900	2,383	347	932	76,625	65,682	142,307
		12,098	2,445	497	412	15,488	69,476 (70,500)	84,964 (85,988)
R4	宇和海	48,145	672	45	385	49,247	-	-
		7,575	504	62	529	8,670	-	-
	瀬戸内海	13,487	1,503	210	571	15,771	-	-
		7,281	2,003	469	177	9,930	-	-
	計	61,632	2,175	255	956	65,018	64,258	129,276
		14,856	2,507	531	706	18,600	79,263 (80,983)	97,863 (99,583)
R5	宇和海	57,633	429	35	366	58,463	-	-
		10,681	433	52	521	11,687	-	-
	瀬戸内海	13,111	1,514	224	784	15,633	-	-
		8,993	2,268	566	179	12,006	-	-
	計	70,744	1,941	260	1,151	74,096	62,475	136,571
		19,674	2,701	618	700	23,693	84,811 (x)	108,574 (x)
R6	宇和海	46,152	622	37	312	47,124	-	-
		8,846	651	58	471	10,027	-	-
	瀬戸内海	12,965	1,479	224	756	15,424	-	-
		8,521	2,189	508	162	11,378	-	-
	計	59,117	2,102	261	1,068	62,548	67,747	130,295
		17,367	2,840	566	633	21,405	93,911 (96,123)	115,316 (117,528)

資料：漁業・養殖業生産統計年報

※ 海面養殖業生産量には真珠母貝・魚類種苗は含まない。
 ※ 28年までの海面養殖産出額は真珠母貝・魚類種苗など種苗生産を含んだ額
 ※ 29年以降の（ ）は真珠母貝・魚類種苗など種苗生産を含んだ額
 ※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。
 ※ 令和元年調査から、海面養殖業における大海区別の公表を廃止

(2) 海面漁業種類別生産量

(単位:トン)

区 分 魚類別	26	27	28	29	30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
総 計	75,020	81,717	82,345	79,699	75,487	74,251	81,166	76,625	65,018	74,096	62,548
(魚 類 小 計)	68,005	75,545	76,353	73,707	69,886	69,146	76,676	72,901	61,632	70,744	59,117
マ グ ロ 類	1,594	1,388	1,553	816	x	366	545	676	696	1,244	760
カ ツ オ 類	6,152	5,235	4,427	4,508	1,090	873	706	1,471	1,212	1,314	950
イ ワ シ 類	20,752	29,038	35,250	34,196	28,649	33,152	47,689	45,739	34,804	38,851	31,714
ア ジ 類	6,319	7,563	6,071	7,381	5,292	4,532	4,172	2,911	5,514	4,630	4,694
サ バ 類	15,152	16,729	13,827	11,850	21,189	16,433	9,583	8,567	6,933	12,990	9,246
ヒラメ・カレイ類	874	885	805	610	579	546	557	479	409	358	307
タ チ ウ オ	1,545	1,453	1,257	1,077	835	726	401	266	294	246	288
タ イ 類	1,494	1,538	1,520	1,536	1,721	1,637	1,384	1,569	1,680	1,439	1,358
サ ワ ラ 類	649	713	604	609	441	407	461	560	529	581	387
ブ リ 類	2,683	1,011	1,742	2,010	2,065	2,286	3,053	2,701	2,119	3,748	1,898
フ グ 類	208	196	185	163	131	136	101	100	425	81	93
そ の 他 の 魚 類	10,583	9,795	9,112	8,951	7,894	8,052	8,024	7,862	7,017	5,262	7,422
(水 産 動 物 小 計)	4,770	4,247	4,001	3,627	3,447	3,144	2,847	2,446	2,174	1,746	2,102
エ ビ 類	1,228	1,215	1,081	1,050	951	808	727	586	446	445	407
カ ニ 類	352	271	210	177	178	187	155	106	85	84	67
イ カ 類	2,325	2,074	2,069	1,858	1,817	1,640	1,506	1,353	1,243	928	1,144
タ コ 類	551	400	337	280	255	239	236	236	154	176	204
その他の水産動物類	314	287	304	262	246	270	223	231	246	113	280
(貝 類 小 計)	460	491	534	493	447	413	438	347	255	260	261
サ ザ エ	298	347	372	338	306	303	302	270	184	183	184
ア ワ ビ 類	56	53	48	45	44	48	47	40	36	42	37
ア サ リ 類	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他 の 貝 類	105	90	113	110	97	62	89	36	35	35	40
(藻 類 小 計)	1,783	1,434	1,458	1,872	1,708	1,549	1,207	932	956	1,151	1,068

資料：漁業・養殖業生産統計年報

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(3) 主要養殖業魚類別生産量

(単位:トン)

種別	年度	26	27	28	29	30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
	地域											
ブリ類	全 国	134,608	140,292	140,868	138,999	138,229	136,367	137,511	133,691	113,863	123,502	131,415
	愛 媛	18,185	21,371	22,002	18,596	18,747	20,798	20,706	20,288	17,091	16,733	21,671
マダイ	全 国	61,702	63,605	66,965	62,850	60,736	62,301	65,973	69,441	68,088	67,257	68,439
	愛 媛	35,398	34,208	38,568	34,767	34,009	35,350	38,258	37,751	38,604	37,893	39,114
ヒラメ	全 国	2,607	2,545	2,309	2,250	2,186	2,006	1,790	1,711	1,842	1,722	1,570
	愛 媛	405	364	337	300	327	304	243	270	269	261	267
マアジ	全 国	836	811	740	810	848	839	595	586	542	532	553
	愛 媛	210	174	112	77	143	80	115	90	114	109	83
フグ類	全 国	4,902	4,012	3,491	3,924	4,166	3,824	3,393	2,833	2,812	2,742	2,758
	愛 媛	232	x	172	130	145	130	121	151	58	x	123
クルマエビ	全 国	1,582	1,314	1,381	1,354	1,478	1,458	1,369	1,253	1,198	1,332	1,383
	愛 媛	18	x	x	x	x	x	x	x	x	x	10
真 珠	全 国	19.5	19.6	20.4	20.1	20.6	18.8	15.8	13.0	12.7	12.3	12,421.0
	愛 媛	7.5	7.3	7.6	7.7	8.0	7.8	6.8	4.3	4.1	3.7	4,095.0
真 珠 母 貝	全 国	999	1,107	1,369	1,411	1,247	967	582	539	458	515	562
	愛 媛	796	930	1,200	1,242	1,055	832	407	356	277	325	335

資料：漁業・養殖業生産統計年報

「x」は統計数値未公表

12. 漁業経営体

(1) 海域別漁業経営体数

(単位:経営体)

区 分		26	27	28	29	30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
総 計	県 計	4,575	4,505	4,338	4,371	3,444	4,177	3,886	3,689	3,497	2,736	3,337
	宇 和 海	1,880	1,876	1,815	1,739	1,531	1,628	1,513	1,464	1,381	1,214	1,315
	瀬 戸 内 海	2,695	2,629	2,523	2,632	1,913	2,549	2,373	2,225	2,116	1,522	2,022
海 面 漁 業	県 計	3,479	3,498	3,368	3,428	2,576	3,271	2,999	2,832	2,665	1,982	2,558
	宇 和 海	949	963	934	882	739	801	699	678	616	520	587
	瀬 戸 内 海	2,530	2,535	2,434	2,546	1,837	2,470	2,300	2,154	2,049	1,462	1,971
海面養殖業	県 計	1,028	1,007	970	943	868	906	887	857	832	754	779
	宇 和 海	918	913	881	857	792	827	814	786	765	1,154	728
	瀬 戸 内 海	110	94	89	86	76	79	73	71	67	60	51

資料：漁業センサス、愛媛農林水産統計年報、水産局調べ

13. 漁業就業者

(1) 海域別性別年齢別漁業就業者

(単位:人)

（単位：人）

海 域		愛 媛 県										
年		26	27	28	29	30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
区分												
計		7,401	7,208	6,843	6,529	6,186	5,834	5,499	5,174	4,960	4,761	4,563
男		6,464	6,369	6,080	5,763	5,306	5,234	4,943	4,660	4,453	4,135	4,118
	15～39歳	598	551	531	479	827	432	395	358	338	624	295
	40～59歳	1,947	1,826	1,681	1,608	1,829	1,482	1,409	1,327	1,228	1,361	1,130
	60歳～	3,919	3,992	3,868	3,676	2,650	3,320	3,139	2,975	2,887	2,150	2,693
	うち65歳～	2,886	3,035	3,049	2,925	2,069	2,666	2,530	2,379	2,274	1,711	2,163
女		937	839	763	766	880	600	556	514	507	626	445

海 域		宇 和 海										
年		26	27	28	29	30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
区分												
計		3,577	3,552	3,386	3,033	3,551	2,798	2,618	2,492	2,396	2,836	2,190
男		3,142	3,143	3,016	2,675	2,965	2,536	2,365	2,243	2,143	2,364	1,952
	15～39歳	262	240	234	210	560	200	180	169	163	463	139
	40～59歳	1,035	945	810	757	1,114	732	686	640	608	824	527
	60歳～	1,845	1,958	1,972	1,708	1,291	1,604	1,497	1,434	1,372	1,077	1,286
	うち65歳～	1,304	1,491	1,552	1,337	939	1,280	1,193	4,425	1,080	820	1,043
女		435	409	370	358	586	262	255	249	253	472	288

海 域		瀬 戸 内 海										
年		26	27	28	29	30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
区分												
計		3,824	3,656	3,457	3,496	2,635	3,036	2,881	2,382	2,564	1,925	2,373
男		3,322	3,226	3,064	3,088	2,341	2,698	2,580	2,417	2,310	1,771	2,166
	15～39歳	336	311	297	269	267	232	215	189	175	161	156
	40～59歳	912	881	871	851	715	750	723	687	620	537	603
	60歳～	2,074	2,034	1,896	1,968	1,359	1,716	1,642	1,541	1,515	1,073	1,407
	うち65歳～	1,582	1,544	1,497	1,588	1,130	1,386	1,337	1,254	1,194	891	1,120
女		502	430	393	408	294	338	301	265	254	154	207

資料：漁業センサス、愛媛農林水産統計年報、水産局調べ